

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第128期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	大日本塗料株式会社
【英訳名】	Dai Nippon Toryo Company,Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩淺 壽二郎
【本店の所在の場所】	大阪市此花区西九条六丁目1番124号
【電話番号】	大阪（06）6466-6663
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部財務部長 間嶋 則博
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区蒲田五丁目13番23号
【電話番号】	東京（03）5710-4509
【事務連絡者氏名】	管理本部人事部人事課 荒木 悦男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月		第124期 平成19年3月	第125期 平成20年3月	第126期 平成21年3月	第127期 平成22年3月	第128期 平成23年3月
売上高	百万円	77,600	80,208	80,272	68,892	70,837
経常利益又は経常損失()	"	2,204	1,906	2,801	352	2,155
当期純利益又は当期純損失()	"	1,366	770	3,437	519	1,014
包括利益	"	-	-	-	-	1,001
純資産額	"	21,384	21,545	17,777	17,870	18,828
総資産額	"	72,689	72,136	74,167	71,616	70,092
1株当たり純資産額	円	134.14	130.95	96.40	97.60	102.65
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	"	9.20	5.19	23.15	3.50	6.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	27.4	27.0	19.3	20.2	21.7
自己資本利益率	"	7.0	3.9	20.4	3.6	6.8
株価収益率	倍	22.9	26.0	-	-	16.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,407	1,751	1,715	1,834	3,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	113	3,021	4,427	1,561	663
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	3,426	400	7,033	607	3,504
現金及び現金同等物の期末残高	"	3,119	2,259	3,032	2,710	3,211
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,921 [364]	2,330 [448]	2,620 [627]	2,295 [459]	2,307 [385]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第126期及び第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第124期、第125期及び第128期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第126期及び第127期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 従業員数として外数表示しております平均臨時雇用者数につきましては、第126期から派遣社員を含めて記載しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次		第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	百万円	46,830	48,463	45,466	39,488	40,479
経常利益又は経常損失()	"	582	234	3,018	189	1,005
当期純利益又は当期純損失()	"	516	128	3,019	415	855
資本金	"	8,827	8,827	8,827	8,827	8,827
発行済株式総数	千株	148,553	148,553	148,553	148,553	148,553
純資産額	百万円	18,374	17,401	13,160	14,141	14,820
総資産額	"	58,323	56,372	58,895	58,280	56,621
1株当たり純資産額	円	123.52	117.18	88.62	95.23	99.80
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" (")	2.5 (-)	2.5 (-)	- (-)	- (-)	1.0 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	"	3.48	0.87	20.33	2.80	5.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	31.5	30.9	22.3	24.3	26.2
自己資本利益率	"	2.8	0.7	19.8	3.0	5.9
株価収益率	倍	60.7	155.2	-	36.4	19.3
配当性向	%	71.9	288.5	-	-	17.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	520 [37]	519 [53]	536 [241]	510 [116]	489 [130]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第126期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第124期、第125期、第127期及び第128期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第126期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
4. 従業員数として外数表示しております平均臨時雇用者数につきましては、第126期から派遣社員を含めて記載しております。

2【沿革】

年 月	項 目
昭和4年7月25日	日本電池(株)より分離、独立し、鉛粉塗料株式会社として発足 資本金50万円
” 8月	大阪の阿部ペイント製造所を買収(大阪工場)
昭和11年5月	横浜の旭ラッカー製造所を吸収合併し、横浜工場を開設、社名を大日本塗料株式会社に改称
昭和21年9月	平塚に放電灯工場を建設 (昭和52年照明機器事業部門が分離、独立して、ニッポ電機株式会社となる)
昭和24年5月	東京、大阪、京都各証券取引所に株式を上場
昭和33年8月	大船に有機蛍光顔料及び蛍光塗料の工場を建設 (翌昭和34年6月独立して、シンロイヒ株式会社となる)
昭和37年7月	小牧に塗料工場を建設
” 9月	不動産管理部門を切離し、日塗不動産株式会社を設立
昭和41年4月	家庭塗料部門を切離し、サンデーペイント株式会社を設立
昭和43年5月	物流合理化のため大阪府南河内郡にニットサービス株式会社を設立
昭和45年5月	タイに合弁会社 Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd.を設立
昭和47年1月	秋田県にニッポ放電灯のバラスト生産専門会社、ニッポ電工株式会社を設立
” 10月	シンガポールに合弁会社 BONNTILE-DNT INDUSTRIES(S) PTE.,LTD.を設立 (平成3年7月社名を DNT Singapore Pte.,Ltd.に改称)
” 12月	香川県直島に鉛化成品の生産会社、直島化成株式会社を三菱金属(株)との合弁で設立
昭和50年9月	札幌・東京・大阪・福岡に販売を専門とするケミカル会社を設立
” 10月	塗装及び環境エンジニアリング部門を分離し、日塗エンジニアリング株式会社を設立
昭和56年7月	営業・技術・生産の機能別本部制を採用
昭和61年2月	新規事業開拓のため、大船に中央研究所大船分室(鎌倉分室)を開設
” 10月	札幌・仙台にそれぞれ北海道地区販売会社(札幌ケミカル(株)を吸収)東北地区販売会社を設立
昭和62年4月	名古屋・福岡にそれぞれ中部地区販売会社、九州地区販売会社(福岡ケミカル(株)を吸収)を設立
昭和63年4月	栃木県大田原に塗料工場を建設(横浜工場を移転)
平成6年10月	北海道・東北・中部・九州の地区販売会社から営業全部譲り受け
平成7年4月	鉛化成品の販売に関する営業権を直島化成株式会社に譲渡
” 11月	住宅建材用塗料研究開発の拠点として、岡山に岡山分室を開設
平成13年10月	自動車用OEM塗料とプラスチック塗料に優れた技術を有する田辺化学工業株式会社と合併
平成15年2月	神奈川県厚木に相模工場を建設(相模原工場を移転)
平成15年5月	北米における最初の生産販売拠点としてメキシコ合衆国にDai Nippon Toryo Mexicana, S.A.DE C.V.を設立
平成16年10月	機能別本部制から事業部制「開発・生産・営業の一貫体制」を採用
平成17年3月	生産体制の集約・効率化に伴う大阪工場の閉鎖
平成17年4月	一般塗料販売事業部門を会社分割して大日本塗料販売株式会社を設立
平成18年3月	ニッポ電機株式会社(現連結子会社)がJASDAQに株式を上場
平成18年6月	日塗化学株式会社を設立、新日鐵化学(株)の防食塗料事業を譲受け、同年10月操業開始
平成19年3月	鉛化成品の生産会社、直島化成株式会社を清算
平成19年8月	中華人民共和国(寧波)の愛潔世環保材料(寧波)有限公司(平成19年11月社名を寧波愛潔世迪恩特環保材料有限公司に改称)に出資して持分法適用関連会社化
平成19年11月	タイの Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd.の株式の買い増し等により持分法適用関連会社から連結子会社化
平成20年8月	特殊蛍光灯、照明機器の製造販売会社、ダイア蛍光株式会社の株式67%を取得し、連結子会社化

年 月	項 目
平成21年 8 月	調色会社としてDNTサービス株式会社を設立
平成21年10月	照明機器の販売会社としてDNライティング株式会社を設立 調色会社 4 社をDNTサービス株式会社に吸収合併 ニッポ電機株式会社とダイア蛍光株式会社の販売部門をDNライティング株式会社に事業譲渡
平成22年 7 月	ベトナムに合弁会社Lilama3-Dai Nippon Toryo Co.,Ltd.を設立

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（大日本塗料株式会社）、子会社35社及び関連会社11社で構成され、塗料、照明機器及び蛍光色材等の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。（以下の区分はセグメントの区分と同一であります。）

（国内塗料事業）

国内では、当社が製造販売するほか、子会社ビーオーケミカル㈱、日塗化学㈱、岡山化工㈱、千葉化工㈱、大東ペイント㈱及び日東三和塗料㈱に塗料の製造を委託しております。また、子会社DNTサービス㈱が塗料の調色加工を行い、当社が全量を仕入れております。販売面では主として汎用塗料の取扱いのため、子会社大日本塗料販売㈱、DNT山陽ケミカル㈱、大日本塗料北海道㈱他7社、関連会社㈱ミシマ他3社が、国内の地域や顧客の特色に応じ、北海道・関東・中部・関西・中国・九州圏において販売を行い、家庭用塗料については子会社サンデーペイント㈱が販売を行っております。

（海外塗料事業）

海外では、東南アジア地域の拠点としてシンガポールで子会社DNT Singapore Pte., Ltd. 他1社が、タイで子会社Thai DNT Paint Mfg. Co., Ltd. が、中国で子会社迪恩特塗料（上海）有限公司の他関連会社1社が、インドネシアで子会社PT. DNT INDONESIAが、マレーシアで子会社DNT Paint (Malaysia) Sdn. Bhd. が、メキシコで子会社DAI NIPPON TORYO MEXICANA, S.A. DE C.V. が塗料の製造販売を行っております。また、ベトナムで関連会社Lilama3-Dai Nippon Toryo Co., Ltd. が塗料の販売を行っております。

（照明機器事業）

子会社ニッポ電機㈱及びダイア蛍光㈱が各種照明機器の製造を行い、両社合弁の子会社DNライティング㈱を通じ販売及び店舗工事等を行っております。なお、ニッポ電機㈱及びダイア蛍光㈱は子会社ニッポ電工㈱及び東京ニッポサービス㈱へ一部の部品を外注し、全量を仕入れております。

（蛍光色材事業）

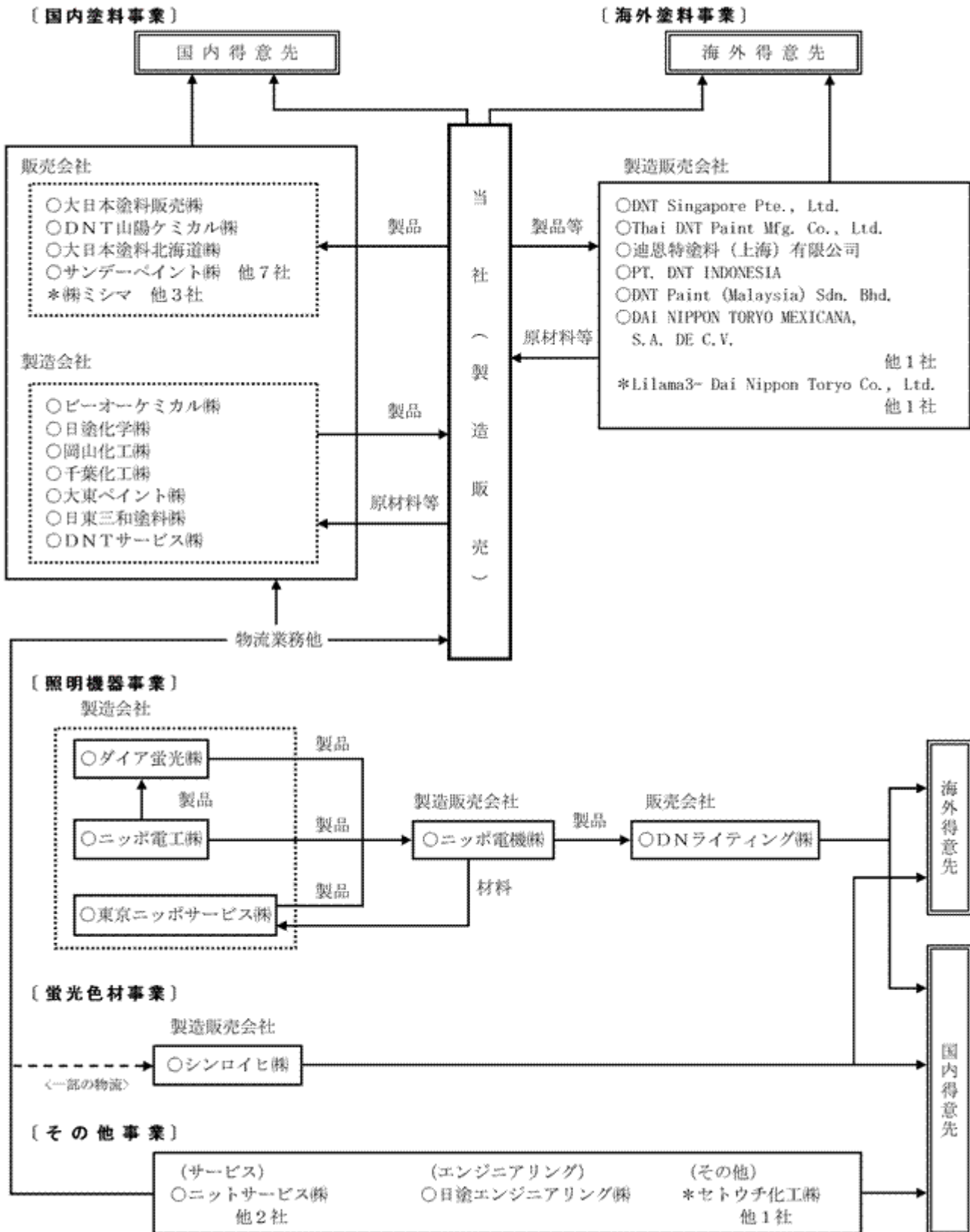
子会社シンロイヒ㈱が蛍光顔料及び特殊コーティング材を製造販売しております。

（その他事業）

子会社日塗エンジニアリング㈱は、塗装工事を行っております。

また、子会社ニットサービス㈱が当社グループの製品等の物流業務を、他子会社2社が不動産管理、経理・労務業務等のサービス業務を行っております。関連会社セトウチ化工㈱他1社は建材の製造を行っております。

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 印は、連結子会社であります。
2. *印は、持分法適用関連会社であります。
3. Lilama3- Dai Nippon Toryo Co.,Ltd.を平成22年7月14日付けにて設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
大日本塗料販売(株)	大阪市此花区	480百万円	国内塗料	100.0%	当社の塗料製品の販売 役員の兼任 5名
DNT山陽ケミカル(株)	広島市南区	60百万円	国内塗料	100.0% (間接所有 50.2%)	当社の塗料製品の販売 役員の兼任 1名
大日本塗料北海道(株)	札幌市白石区	40百万円	国内塗料	100.0% (間接所有 25.0%)	当社の塗料製品の販売 役員の兼任 2名
サンデーペイント(株)	大阪市此花区	30百万円	国内塗料	100.0% (間接所有 60.0%)	当社の塗料製品の販売 役員の兼任 1名
ビーオーケミカル(株)	福岡県糟屋郡粕屋町	122百万円	国内塗料	75.5% (間接所有 4.9%)	当社が塗料製品を購入 役員の兼任 1名
日塗化学(株)	東京都大田区	80百万円	国内塗料	100.0%	塗料の製造販売 役員の兼任 2名
岡山化工(株)	岡山県加賀郡吉備中央町	80百万円	国内塗料	100.0% (間接所有 50.0%)	当社が塗料製品を購入 役員の兼任 1名
千葉化工(株)	千葉県印旛郡栄町	50百万円	国内塗料	100.0% (間接所有 45.0%)	当社が塗料製品を購入 役員の兼任 1名
大東ペイント(株)	神奈川県厚木市	40百万円	国内塗料	60.0% (間接所有 15.0%)	当社が塗料製品を購入 役員の兼任 1名
日東三和塗料(株)	滋賀県湖南市	30百万円	国内塗料	100.0% (間接所有 55.0%)	当社が塗料製品を購入 役員の兼任 2名
DNTサービス(株)	大阪府東大阪市	90百万円	国内塗料	100.0%	当社が塗料製品を購入 役員の兼任 2名
DNT Singapore Pte.,Ltd.	シンガポール	百万SGD 9.6	海外塗料	100.0% (間接所有 10.4%)	当社より塗料原材料を購 入 役員の兼任 1名
Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd.	タイ	百万THB 100.0	海外塗料	47.6% [5.0%]	当社より塗料原材料を購 入 役員の兼任 1名
迪恩特塗料(上海)有限公司	中国	百万CNY 24.2	海外塗料	100.0% (間接所有 100.0%)	当社より塗料原材料を購 入 役員の兼任 1名
PT.DNT INDONESIA	インドネシア	百万USD 0.8	海外塗料	100.0% (間接所有 50.0%)	当社より塗料原材料を購 入 役員の兼任 1名
DNT Paint (Malaysia)Sdn.Bhd.	マレーシア	百万MYR 3.0	海外塗料	86.7% (間接所有 30.0%)	当社より塗料原材料を購 入
DAI NIPPON TORYO MEXICANA, S.A.DE C.V.	メキシコ	百万MXN 8.2	海外塗料	100.0%	当社より塗料原材料を購 入 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
ニッポ電機(株)	神奈川県平塚市	527百万円	照明機器	67.9% (間接所有 0.8%)	役員の兼任 3名
ニッポ電工(株)	秋田県湯上市	10百万円	照明機器	100.0% (間接所有 100.0%)	-
東京ニッポサービス(株)	埼玉県川口市	10百万円	照明機器	100.0% (間接所有 100.0%)	-
ダイア蛍光(株)	神奈川県秦野市	90百万円	照明機器	67.0%	役員の兼任 1名
DNライティング(株)	東京都品川区	200百万円	照明機器	100.0% (間接所有 100.0%)	役員の兼任 1名
シンロイヒ(株)	神奈川県鎌倉市	490百万円	蛍光色材	98.5% (間接所有 7.7%)	役員の兼任 1名
ニットサービス(株)	堺市美原区	490百万円	その他	100.0%	当社製品の運送・保管を委託 役員の兼任 1名
日塗エンジニアリング(株)	東京都大田区	20百万円	その他	100.0%	当社の塗装工事の管理を一部依頼 役員の兼任 1名
その他10社	-	-	-	-	-

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(株)ミシマ	神戸市長田区	20百万円	国内塗料	45.0%	当社の塗料製品の販売 役員の兼任 1名
Lilama3- Dai Nippon Toryo Co., Ltd.	ベトナム	百万VND 11,400	海外塗料	49.0%	役員の兼任 1名
セトウチ化工(株)	岡山市南区	50百万円	その他	20.0% (間接所有 4.0%)	-
その他5社	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で記載しております。
 3. 上記のうち、Thai DNT Paint Mfg. Co., Ltd. は、持分は100分の50以下であるが実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 4. 上記のうち、ニッポ電機(株)は、有価証券報告書の提出会社であります。
 5. 上記のうち、大日本塗料販売(株)、DNTサービス(株)及びダイア蛍光(株)は、特定子会社であります。
 6. 上記のうち、大日本塗料販売(株)、DNライティング(株)は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、DNライティング(株)については当連結会計年度における照明機器事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の売上高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
大日本塗料販売(株)	23,095	120	57	307	3,398

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
国内塗料	1,233	[276]
海外塗料	471	[19]

セグメントの名称	従業員数(人)	
照明機器	467	[46]
蛍光色材	44	[13]
報告セグメント計	2,215	[354]
その他	92	[31]
合計	2,307	[385]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む)は年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
489 [130]	38.4	15.0	5,000,505

セグメントの名称	従業員数(人)	
国内塗料	475	[130]
海外塗料	14	-
合計	489	[130]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む)は年間の平均人員を[]外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は大日本塗料労働組合と称し、組合員数は平成23年3月31日現在 518名(出向者を含む)であり、会社と組合との関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、アジア諸国を中心とした新興国経済の回復や主要国政府による景気刺激策を背景に回復基調となりましたが、その回復傾向は緩やかになりつつあります。一方、わが国経済は、新興国の経済成長や各種政策効果により、景気の持ち直し傾向が続いておりましたが、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災、及びそれに伴う東日本地区の厳しい電力事情の影響を受け、再び不透明感を増しております。

このような経済状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を「将来の企業成長を図るための基礎固めの年」と位置づけ、コア事業であります塗料事業の高付加価値化を図るとともに、グループを挙げてあらゆる分野での経費削減に努め、生産拠点・流通拠点の見直しにより経営のスリム化を目指しつつ、品質・サービスの一層の向上を図ってまいりました。

国内では、わが国経済の成長に伴い、設備投資や住宅建設需要が安定的に推移するなど、マーケット全体が緩やかな回復を見せてはおりましたが、公共投資予算縮小の影響が大きく、また原材料価格が上昇基調を辿るなど、当社グループを取り巻く経営環境は終始予断を許さない状況で推移しました。対して、生産の一部移管と経営資源の集中的な投入を行った海外事業は、メキシコ及び東南アジアの各拠点を中心に好調を維持しております。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は708億3千7百万円（前連結会計年度比 2.8%増）、営業利益は30億2千3百万円（同 22億3千9百万円増）、経常利益は21億5千5百万円（同 18億2百万円増）、当期純利益は10億1千4百万円（前連結会計年度は当期純損失5億1千9百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[国内塗料事業]

一般塗料部門は、主力の構造物塗料分野が塗り替え案件の増加等により復調傾向にありますが、公共投資の先送りや凍結の影響が依然としてあり、利益水準は若干弱含みのまま推移いたしました。また、輸出の伸長した重車両・産業機械塗料分野が好調を維持しております。

工業塗料部門は、国内製造業の工場稼働率が震災以前までは上昇基調にあり、住宅産業の復調の影響を受けた建材塗料分野を中心に堅調に推移いたしました。

この結果、国内塗料事業全体の売上高は525億1千2百万円（前連結会計年度比 1.7%増）となり、セグメント利益は16億1千万円（同 12億9千6百万円増）となりました。

[海外塗料事業]

海外塗料事業は、要員と経営資源のシフトを強化したほか、自動車産業の急回復によりタイ、メキシコ等の拠点への需要が拡大し、好調に推移しました。また、ベトナムに合弁販売会社を設立し、重防食塗料の拡販に努めました。

この結果、海外塗料事業全体の売上高は54億4千2百万円（前連結会計年度比 36.6%増）となり、セグメント利益は3億9千3百万円（同 3億1千3百万円増）となりました。

[照明機器事業]

照明機器事業は、流通・建築関連業界において新規・改装物件が受注増加の傾向となり、また、商業設備向け蛍光灯とLED照明機器の双方の品揃えを充実させたことが奏功し、売上高は増加基調となりました。

この結果、照明機器事業全体の売上高は95億2千3百万円（前連結会計年度比 4.7%増）となり、セグメント利益は7億6千万円（同 5億8千3百万円増）となりました。

[蛍光色材事業]

蛍光色材事業は、海外は円高の煽りを受けましたものの需要が好調に推移しました。国内販売は堅調に推移し、概ね計画通りの収益となっております。

この結果、蛍光色材事業全体の売上高は13億2千4百万円（前連結会計年度比 14.2%増）となり、セグメント利益は1億3千4百万円（同 8千5百万円増）となりました。

[その他事業]

その他事業全体の売上高は20億3千5百万円（前連結会計年度比 32.3%減）、セグメント利益は1千8百万円（同 1億円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より5億円増加し、32億1千1百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フロー状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、33億6千3百万円（前連結会計年度は18億3千4百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加等の増加要因と、売上債権の増加、利息の支払、法人税等の支払等の減少要因を主因とするものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により得られた資金は、6億6千3百万円（前連結会計年度は15億6千1百万円の支出）となりました。これは定期預金の払戻による収入、有形固定資産の売却による収入、投資有価証券の売却による収入等の増加要因と、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等の減少要因を主因とするものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、35億4百万円（前連結会計年度は6億7百万円の支出）となりました。これは短期借入金の純減、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出等の減少要因と、長期借入による収入等の増加要因を主因とするものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
国内塗料(百万円)	48,006	115.1
海外塗料(百万円)	5,622	144.5
照明機器(百万円)	10,344	101.7
蛍光色材(百万円)	1,155	103.5
合計(百万円)	65,128	114.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記セグメント区分以外の「その他」は、塗装工事業、物流事業、不動産管理事業、経理業務サービス事業等であり提供するサービスの性格上、生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

(2)受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は一部特需関係等を除き主として見込生産によっておりますので、受注並びに受注残等について特に記載すべき事項はありません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
国内塗料(百万円)	52,512	101.7
海外塗料(百万円)	5,442	136.6
照明機器(百万円)	9,523	104.7
蛍光色材(百万円)	1,324	114.2
報告セグメント計(百万円)	68,802	104.4
その他(百万円)	2,035	67.7
合計(百万円)	70,837	102.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	13,666	19.8	14,020	19.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの今年度の基本命題は、コアビジネスである塗料事業の高付加価値化と、今後の安定的成長のための基盤づくりにあります。

今年度以降の中期展望といたしましては、今年度よりスタートさせる新中期3ヶ年計画に則り、

- 1．国内塗料事業における魅力ある商品の開発と良質なサービスの提供による高付加価値化
- 2．グループ内の組織変革、人員と経営資源のシフト、国別の確たる事業育成・定着化による海外事業の拡大
- 3．新分野への展開、商品拡充による新たな収益源となりうる事業の育成・振興
- 4．現行の枠組みやグループ内の垣根を越えた構造的側面からのコスト体質改革

以上のような中期展望を同時に並行して実施しつつ、長期的に継続して社会に貢献し、収益を確保する企業体質、経営体質を確固たるものにすべく、今年度を「コア事業である国内塗料事業の強化推進の年」と位置づけております。売上の急回復は望めない中で、強みのある業種・市場への特化、流通構造及びロジスティクス構造の改革を含めたコスト競争力の向上、品種統合と原料共通化による原材料価格上昇の吸収により、国内塗料事業の強化推進を行うことが喫緊の課題であります。

また、当社グループにとりましては、最優先課題である業績向上を睨み、そのために対処すべき課題を以下のものとします。

製品構成の見直し、品種の統合、原料・半製品の共通化による国内塗料事業の高付加価値化

重防食分野の技術優位性を活かした、アジア・北中米のインフラ関連事業の積極的取り込みによる海外事業の拡大

東日本大震災の復興に寄与する商品、サービスの提供、及び変化したサプライチェーンへの機動的対応

業種ごとのマーケティング力、戦略力の強化による事業企画の明確化

画期的な新製品の開発や既存技術の新機軸展開による新しい収益源となりうる需要の創出、新規ユーザーの開拓
安定的低コスト体質の維持、管理とコスト競争力のさらなる向上

関係会社の独自製品磨き上げによる高収益の確保

内部統制、コンプライアンス経営徹底による業務執行の適正性確保、強化

(会社の支配に関する基本方針)

- 1．当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

- 2．基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、昭和4年に島津、三菱、大倉の共同出資により設立された企業であり、今日まで塗料製造を基軸とした事業活動を営んでまいりました。

現在、当社及び当社グループは、塗料、蛍光色材及び照明機器の製造販売を主な事業領域としておりますが、当社グループの企業価値の主な源泉は、「国家社会の繁栄に奉仕し得る将来性ある企業足るべし」という創業精神のもとに、永年に亘ってお届けしている各種製品の品質・性能とサービスが築いたブランド力、顧客との信頼関係にあると考えております。特にコア事業である塗料事業におきましては、起業の礎となった錆止め塗料「ズボイド」をはじめ、市場から絶大な支持を得てまいりました防食塗料、その他の独創的な塗料技術は、地球環境や資源を護り、広く社会の繁栄、豊かな暮らしの実現に貢献し得たものと自負いたしております。このような創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが企業文化、あるいは「DNT」ブランドとして結実し、現在の企業価値の源泉になっており、今後も企業文化の継続発展を通して当社の社会的存在意義を高めることが、結果として企業価値及び株主共同利益の最大化につながるものと考えております。

当社グループの経営戦略の基本命題は、コアビジネスである塗料事業の継続的成長を図り、市場の好・不調に影響されることの少ない高収益事業とすることにあります。しかしながら、国内市場の構造変化、海外市場の急速な変貌、更には原油、ナフサ価格急騰に伴う塗料用原材料価格高騰の影響等により、企業価値・株主共同の利益の確保・向上は容易ではありません。そのためより強固な企業体質を構築する必要があります。具体的には、

国内塗料事業の高付加価値化
海外塗料事業の積極拡大
新たな収益源事業の育成・強化

を必達目標として掲げ、経営基盤の整備とともに地球環境保全活動、適切な情報開示、社会貢献活動など企業の社会的責任を誠実に果たしてまいります。

また、株主、顧客、従業員及び社会全体から「存在価値のある企業」として認められるには、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営の最重要課題の一つであると考えております。そのために、取締役会・執行役員制度により、経営と業務執行を適切に分離し、経営環境の変化に対応して迅速・的確な意思決定と管理監督を行うとともに、業務執行の効率を高めております。更に社外取締役や監査役制度により経営監視機能を強化・充実し、決算や経営施策等の情報開示を適時且つ正確に行うなど、透明性の高い企業経営の実現に向けて努力しております。

当社グループは、広く社会にとって有用な商品・サービスを提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得することが、歴史と伝統ある島津系・三菱系企業の一員としての使命であると認識し、今後とも様々なステークホルダーと良好な関係を維持・発展させて経営基盤を強化し、企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図ってまいります。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株券等の大規模買付を防止し、もって当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるために、平成20年6月27日開催の当社第125期定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただき、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「原プラン」といいます。）を導入いたしました。原プランの有効期間は平成23年6月29日開催の第128期定時株主総会終結の時までであることから、当社では、株主共同の利益及び企業価値の維持・向上の観点から、継続の是非も含めそのあり方について検討してまいりました。その結果、原プラン導入後の情勢の変化等を踏まえ、平成23年4月27日開催の取締役会において、原プランの一部を変更したうえで「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」を継続することを決議いたし（以下、継続する「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」を「本プラン」といいます。）、平成23年6月29日開催の第128期定時株主総会において株主の皆様にご承認いただきました。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、または公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを行う者を対象者として、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するためのものであります。

大規模買付者があらかじめ定めるルールを遵守しない場合、または当該大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合、当社取締役会の決議に基づき発動する対抗措置としては、原則として新株予約権の無償割当てを行うこととします。ただし、かかる判断に当たっては、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限に尊重します。

なお、本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ホームページ「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（<http://www.dnt.co.jp/japanese/imagepdf/news20110427.pdf>）をご参照ください。

4. 基本方針にかかる取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

本プランは、大規模買付者が基本方針に沿う者であるか否かを株主の皆様及び当社取締役会が適切な判断をするにあたり、十分な情報及び時間を確保する為に定めるものであり、特定の者による大規模買付行為を一概に拒絶するものではありません。

本プランの有効期間は3年間としていますが、有効期間満了前であっても株主総会で変更または廃止できるとし、株主の皆様が意思が反映される仕組みになっております。

また、対抗措置の発動は、当該大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると判断される場合など、あらかじめ定められた合理的且つ客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発動にあたっては、独立委員会の中立的な判断を重視することとしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。さらに、発動する対抗措置については、あらかじめその内容を株主の皆様が適時に情報開示を行うこととしております。

したがって、当社取締役会は、上記3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的内容は基本方針に沿うものであり、企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則を充足しており、当社役員の地位の維持を目的とするものでないと判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1)塗料事業に係るリスク

販売価格動向による影響

塗料需要の大幅な減少に伴い国内での販売競争が激化しており、今後販売価格が大幅に下落する可能性があります。

なお、塗料原材料価格は一時の高騰状態にはありませんが、不安定な中東情勢、更には石油関連製品の世界的需要構造の変化及び為替変動により常に原材料費が上昇するリスクにさらされていることは変わりありません。

公共投資及び民間住宅投資による影響

当社は、創業以来培ってきた防食技術をはじめとする独自技術により、総合塗料メーカーとして事業を展開しており、その需要分野は多方面にわたりますが、営業収入の重要部分を占める防食塗料の需要は公共投資の動向に、また、住宅建材用塗料については民間住宅投資の動向やそれに係わる法的規制等にそれぞれ多大の影響を受けることとなります。

自動車用塗料の売上動向による影響

当社の自動車用塗料の売上に関しては、自動車産業全般の動向に左右される他、販売先が特定の自動車メーカーに集中していることから、特定の販売先の動向に大きく左右されます。

工業用塗料の売上動向による影響

当社の工業用塗料の売上は、販売先であるエレクトロニクス業界や工作機械業界の工場稼働状況に大きく左右されます。世界的な景気動向が今後ますます低迷した場合、同塗料の売上は多大な影響を受けることとなります。

クレーム補償による影響

当社が住宅建材メーカーに納入する外装建材用塗料については、平成11年に「住宅の品質確保の促進等に関する法律」が施行されて以降、住宅建材メーカー各社がこれを契機に高級外装材の拡販戦略として10年あるいはそれ以上の長期保証を打ち出し、塗料メーカーにも同様の塗膜保証を求めてきております。同塗料のトップメーカーである当社としては、製品の開発・製造には万全の注意を払い、損害賠償保険等による対策をとってはいるものの、保証期間が伸長され、新製品発売も数多くに上るという現状は、当社のクレーム発生件数増加の虞れや補償負担の発生リスクを伴うものであります。

法的規制による影響

当社は、地球環境や資源を護り、広く社会の繁栄、豊かな暮らしの実現に奉仕することを希求しており、環境・安全・健康を確保するための責任ある自主活動「レスポンシブル・ケア」のほか、ISO14001の認証取得による全事業所での環境マネジメントシステムを実施し、環境汚染の防止に関する各種法律の遵守、「ノボクリーンシリーズ」をはじめとする環境対応形各種塗料の開発に努めております。

しかしながら、今後の法改正や法規制強化のあり方次第では、生産・研究施設の改善あるいは商品設計・開発に多大の投資を必要とし、あるいは新商品開発の遅延による機会損失発生の虞れがあります。

海外事業に係る影響

海外事業は、為替変動に加え、法律・規制の変更、不利な影響を及ぼす租税制度の変更や政治・経済状況の激変、テロ・戦争など海外特有の社会的混乱、その他予期せぬリスクが発生した場合、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)照明機器事業に係るリスク

法的規制による影響

A．環境規制等による影響

当事業は電機業界に課される法的規制を受けております。同規制は環境・安全・品質保証等広範囲に亘っております。これらの規制は、新たに制定されることもあり、また、従前の規制より厳しいものに変更されることもあります。

これらの規制の新規制定、変更に伴い、当事業の展開が制約を受けることや、規制を遵守するために追加費用が発生することが予想されますが、そのような場合、当事業の業績は影響を受ける可能性があります。

B．電気工事に係る規制の影響

当事業を営む当社グループ企業は建設業許可を受け、電気工事業者として登録し、主として当事業の製品である蛍光灯及び照明器具について、商業施設の棚下照明の取り付け工事を受注しております。これら電気工事業務は、建設業法並びに電気工事業務の適正化に関する法律の規制を受けているため、当該許可及び登録の更新がなされない場合、当事業の業績は影響を受ける可能性があります。

品質不良等の発生による影響

当事業の製品である安定器はISO9001（品質）、蛍光灯はISO14001（環境）並びにJISの品質管理システムの採用により品質保証を最優先課題として製造しておりますが、様々な技術上、あるいはそれ以外の要因により不良品が発生し、クレームを受ける場合があります。大規模なクレームや製造物責任を問われる事態が発生した場合、これらの補償、対策が製造原価の上昇となり、当事業の業績は影響を受ける可能性があります。

事業競合による影響

当社グループの主力商品である店舗用棚下照明の市場は商業施設の棚下照明のメンテナンス需要、新設・改装需要から成り立っており、競合メーカーは少数でありましたが、LED化の伸展により競合メーカーの市場への参入が顕著になっております。

それゆえ、市場の各メーカー商品のシェア獲得は価格・商品開発において競争が厳しく、顧客の要求する品質の商品開発や販売政策の展開が不可欠であり、この商品戦略において優位なポジションに付けない場合があります。

また、現在の競合他社より大きな資本金・商品力を持つ企業や、コスト面で優位なメーカーの参入があった場合、当社は従来の顧客との取引を維持できなくなり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

エンドユーザーの投資動向による業績への影響

当事業製品のエンドユーザーはデパート、スーパーマーケット、ブランドショップ等、店舗及びオフィスビル等の建築・店装関係であり、当事業の業績はこれらエンドユーザーの出店・改装・増床等の投資動向に影響を受ける可能性があります。

(3)その他のリスク

災害による影響

当社グループの事業拠点について、塗料事業の生産拠点は分散化を図っておりますが、照明機器事業の生産拠点は、蛍光灯類は神奈川県平塚市及び秦野市に、安定器・照明器具類は秋田県潟上市に、蛍光色材事業の生産拠点は神奈川県鎌倉市にあり、今後自然災害等の外的要因により生産活動を停止せざるを得ないケースでは、代替する生産拠点を有しておりません。

各事業の生産拠点のいずれかが地震等の災害に罹災し稼働困難となった場合、コンピュータの基幹システムに重大な障害が発生した場合、あるいは東日本大震災の影響による電力需要調整の必要が生じた場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)技術提携

a. 技術供与

相手先	国別	契約の内容	契約期間	対価
PPG Coatings (Malaysia)Sdn. Berhad.	マレーシア	プラスチック用塗料の製造販売権	平成22年11月1日から平成25年10月31日まで以後3年毎の自動更新	売上高に対して一定率
Taiyang Paints Corporation	台湾	ふっ素樹脂塗装系用塗料の製造販売権	平成19年7月31日から平成24年6月30日まで以後5年毎の自動更新	売上高に対して一定率
The Sherwin Williams Company	米国	プラスチック用塗料の製造販売権	平成21年12月1日から平成24年11月30日まで以後3年毎の自動更新	売上高に対して一定率
Asian PPG Industries Ltd.	インド	自動車用塗料及びその他工業用塗料の製造販売権	平成23年4月1日から平成26年3月31日まで以後3年毎の自動更新	売上高に対して一定率
P.T. Tungal Djaja Indah	インドネシア	重防食塗料及びその他工業用塗料の製造販売権	平成20年1月8日から平成25年1月7日まで以後1年毎の自動更新	売上高に対して一定率
Hempel A/S	デンマーク	錫フリー船舶防汚塗料用樹脂の共同研究及び相互供給	平成23年1月1日から平成25年12月31日まで以後3年毎の自動更新	売上高に対して一定率

b. 技術導入

相手先	国別	契約の内容	契約期間	対価
Valspar Corporation	米国	パイプ用塗料の製造販売権	平成23年3月3日から平成24年3月2日まで以後1年毎の自動更新	売上高に対して一定率
The Sherwin Williams Company	米国	インモールドコーティングの製造販売権	平成18年1月1日から平成23年12月31日まで以後5年毎の自動更新	売上高に対して一定率
Karl Woerwag Lack- und Farbenfabrik GmbH & Co KG	ドイツ	プラスチック用水性塗料の製造販売権	平成17年4月15日から平成27年4月15日まで	売上高に対して一定率
Hempel A/S	デンマーク	錫フリー船舶防汚塗料用樹脂の共同研究及び相互供給	平成23年1月1日から平成25年12月31日まで以後3年毎の自動更新	売上高に対して一定率

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に技術開発部門、一般塗料部門、工業塗料部門、スペシャリティ事業部門及び事業開発部が連携して行っており、塗料分野は勿論のこと、特殊コーティング材や金属微粒子（ナノロッド）等の非塗料分野の商品開発、システム開発に取り組んでおります。

塗料分野においては、基盤技術の拡充とともに、環境負荷物質低減商品、環境浄化形商品、省資源、省工程、省エネルギー化に対応した環境配慮形商品及びシステムの開発など、高機能、高付加価値商品の開発に注力しております。その結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,432百万円となりました。

当連結会計年度の主な研究開発活動は次のとおりであります。

a．基礎研究分野

機能性を有する新たな材料開発や新規樹脂の合成研究を進めると共に、防食理論或いは寿命予測の研究や分析技術、物性評価技術、顔料分散技術等の新商品開発の基礎となる基盤技術の向上と蓄積に注力いたしました。また、今後必要な将来技術の検討も実施してきました。他に、環境に優しい塗料開発において、市場原材料の評価を行ない、その応用展開や技術的考え方を指導し、顧客ニーズへのタイムリーな対応と、法規制を遵守すべく、技術の先導役として活動しています。

b．一般塗料分野

建築塗料分野では、環境配慮形に重点をおいて商品開発を進めております。人に優しく安全性の高い水性塗料商品として「DNTビューシリーズ」、「ノボクリーンシリーズ」、「水性ビルデッキシリーズ」などがあります。また、地球環境に優しい省エネ形として遮熱塗料「エコクールシリーズ」を発売し大いに脚光を浴びています。さらに、広範な市場ニーズに対応するため路面舗装用遮熱塗料「エコクールペイブMMA」を展開中です。

構造物塗料分野では、弱溶剤タイプとして厚膜形の「VフロンHBクリーンスマイル」、「エポオールHBスマイル」等、またハイソリッド形塗料として「エポオール#65HS」等、環境対応形新商品の展開を進めております。コンクリート片はく落防止システムでは、省工程タイプの「レジガードHGシステム」を展開中です。

自動車補修塗料分野では、作業工程の短縮・効率化を図る「AutoSPSシステム」、「AutoD-1ベースHS」やトラック・バス業界向けの「Dフリー」等の環境配慮形商品を中心に市場展開をしております。

c．工業塗料分野

工場での塗装が主体となる工業塗料分野においても、大気汚染防止法の改正にともない、VOC排出抑制などの環境負荷低減と作業環境の改善が大きな課題であり、これらの顧客ニーズに合わせた商品開発に取り組んでおります。

家電や鋼製家具分野においては環境負荷低減を配慮した「デリコンECOシリーズ」、「アクローゼECO」等のエコタイプにて市場展開を進めるとともに、汚染防止を目的とした「Vマジック」を発売し、市場展開をしております。

建材塗料分野では高意匠化、高機能化、高耐候性化等々の市場ニーズに応える塗料と塗装システムの開発に取り組んでいます。分野ごとに要求は異なりますが、いずれの課題に対しても環境負荷物質の削減から、環境に貢献できる塗料を最大のキーポイントにおいた商品開発に取り組んでおります。

d．新規事業分野

ナノコーティング材料分野は光学用透明導電性高屈折率コーティング材を中心に市場展開しております。また、ジェットインク分野では広告用途において環境対応インクの開発に取り組み市場拡大を図っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
資産	71,616	70,092	1,523
負債	53,746	51,264	2,481
純資産	17,870	18,828	957
自己資本比率	20.2%	21.7%	1.5ポイント上昇

当連結会計年度における総資産は、受取手形及び売掛金が6億1千6百万円、たな卸資産が2億6千2百万円増加しましたが、現金及び預金が2億9千5百万円、有形固定資産が13億5百万円、無形固定資産が6億9百万円、投資その他の資産が2億1千9百万円減少したこと等により、700億9千2百万円（前連結会計年度比 15億2千3百万円減）となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が8億3千7百万円、災害損失引当金が6千1百万円増加しましたが、短期借入金が増加した18億8千2百万円、製品補償引当金が2億1千2百万円、長期借入金が増加した9億5千5百万円、リース債務が増加した2億8千6百万円、退職給付引当金が1億4千9百万円、役員退職慰労引当金が2億5千8百万円減少し、512億6千4百万円（同 24億8千1百万円減）となりました。

純資産は、利益剰余金の増加10億1千4百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億8千万円、少数株主持分の増加2億7百万円等により、188億2千8百万円（同 9億5千7百万円増）となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(2)経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、1【業績等の概要】(1)業績に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産の合理化を中心として、国内塗料事業で849百万円、海外塗料事業で82百万円、照明機器事業で94百万円、蛍光色材事業で13百万円、その他の事業83百万円を含めまして、総額1,123百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

（平成23年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数(人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
小牧工場 (愛知県小牧市三ツ瀧)	国内塗料	塗料製造設備	610	1,095	3,466 (37,850) [14,614]	-	22	5,195	118 [53]
那須工場 (栃木県大田原市下石上)	国内塗料	塗料製造設備	480	1,218	1,601 (105,176)	-	21	3,321	99 [19]
研究所・小牧 (愛知県小牧市三ツ瀧)	国内塗料	塗料研究開発 設備	521	5	-	-	142	670	71 [16]
研究所・那須 (栃木県大田原市下石上)	国内塗料	塗料研究開発 設備	93	11	-	-	226	330	92 [8]
本社・大阪事業所 (大阪市此花区)	国内塗料	その他設備	569	-	889 (3,263)	1,346	124	2,929	76 [28]
営業所及びサービス ステーション等 (東京都大田区他26ヶ 所)	国内塗料	その他設備	1,074	39	3,010 (110,608) [1,643]	2	33	4,160	33 [6]

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア及び借地権の合計であります。

「リース資産」は、運搬具、工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2．土地の〔 〕内の数字は借地面積（外書）で、合計金額には含んでおりません。

3．その他には福利厚生施設が含まれております。

4．金額は平成23年3月31日現在の帳簿価額によっております。

5．従業員の〔 〕は、臨時雇用者数を外書しております。

6．上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 （百万円）	リース契約残高 （百万円）
小牧工場 (愛知県小牧市三ツ瀧)	国内塗料	塗料製造設備他	2	4
那須工場 (栃木県大田原市下石上)	国内塗料	塗料製造設備他	14	87

7．営業所及びサービスステーション等には、岡山化工(株)への賃貸の建物及び構築物（497百万円）、土地（791百万円、60,609㎡）を含んでおります。

(2)国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ビーオーケミカル㈱ (福岡県糟屋郡粕屋町)	国内塗料	塗料製造設備	155	86	267 (16,800) [1,631]	1	8	519	56 [7]
日塗化学㈱ (東京都大田区)	国内塗料	塗料製造設備	26	253	- [47,862]	-	27	308	54 [11]
岡山化工㈱ (岡山県加賀郡吉備中央町)	国内塗料	塗料製造設備	147	48	270 (4,521) [60,609]	8	3	477	39 [17]
大東ペイント㈱ (神奈川県厚木市)	国内塗料	塗料製造設備	268	125	343 (17,481)	6	12	756	48 [14]
DNTサービス㈱ (大阪府東大阪市)	国内塗料	塗料製造設備	43	69	- [21,347]	314	158	585	189 [10]
ニッポ電機㈱ (神奈川県平塚市)	照明機器	照明機器製造設備	459	251	428 (7,631) [2,932]	160	227	1,527	107 [16]
ダイア蛍光㈱ (神奈川県秦野市)	照明機器	照明機器製造設備	433	187	295 (4,292) [433]	4	19	939	49 [10]
ニッポ電工㈱ (秋田県湯上市)	照明機器	照明機器製造設備	423	154	37 (11,618) [4,810]	-	47	664	143 [2]
DNライティング㈱ (東京都品川区)	照明機器	照明機器製造設備	40	-	-	-	330	370	160 [7]
シンロイヒ㈱ (神奈川県鎌倉市)	蛍光色材	蛍光色材製造設備	328	92	73 (6,396)	11	40	546	44 [13]
ニットサービス㈱ (堺市美原区)	その他	その他設備	357	244	903 (33,869)	4	39	1,548	47 [23]
日塗不動産㈱ (大阪市此花区)	その他	その他設備	105	-	153 (10,414)	-	1	260	1

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア、借地権及びのれんの合計であります。

「リース資産」は機械装置、工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地の [] 内の数字は借地面積(外書)で、合計金額には含んでおりません。

3. 金額は平成23年3月31日現在の帳簿価額によっております。

4. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
岡山化工㈱他	国内塗料	塗料製造設備	97	178
ニッポ電工㈱	照明機器	照明機器製造設備他	37	57

5. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

(3)在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd. (タイ)	海外塗料	塗料製造設備	193	153	92 (8,460) [23,841]	13	28	481	325 [10]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア及び借地権の合計であります。
2. 土地の [] 内の数字は借地面積(外書)であります。
3. 金額は平成23年3月31日現在の帳簿価額によっております。
4. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	466,406,000
計	466,406,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	148,553,393	148,553,393	(株)大阪証券取引所 市場第一部 (株)東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は1,000 株であります。
計	148,553,393	148,553,393	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年3月20日 (注)	10,000,000	146,553,393	1,100	8,607	1,094	2,224
平成18年3月28日 (注)	2,000,000	148,553,393	220	8,827	218	2,443

(注) 新株予約権の行使による増加

・平成18年2月14日開催の取締役会の決議

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	42	244	55	4	11,789	12,167	-
所有株式数(単元)	-	44,581	1,278	31,711	4,110	8	66,658	148,346	207,393
所有株式数の割合(%)	-	30.05	0.86	21.38	2.77	0.01	44.93	100.00	-

(注) 「個人その他」欄には58単元の、「単元未満株式の状況」欄には414株の自己株式が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	7,419	4.99
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	7,000	4.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,141	4.13
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	5,962	4.01
田邊 康秀	大阪市鶴見区	5,137	3.45
DNT取引関係持株会	大阪市此花区西九条6丁目1-124 (大日本塗料株式会社総務部内)	5,038	3.39
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	5,002	3.36
株式会社島津製作所	京都市中京区西ノ京桑原町1番地	5,001	3.36
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	3,184	2.14
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,701	1.81
計	-	52,588	35.40

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 67,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,279,000	148,279	同上
単元未満株式	普通株式 207,393	-	同上
発行済株式総数	148,553,393	-	-
総株主の議決権	-	148,279	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大日本塗料株式会社	大阪市此花区西九条6丁目1番124号	58,000	-	58,000	0.03
塗料販売株式会社	東京都千代田区神田司町2丁目9-1	5,000	-	5,000	0.00
株式会社ケンコク	大阪市西淀川区姫島5丁目15-25	4,000	-	4,000	0.00
計	-	67,000	-	67,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,278	121,600
当期間における取得自己株式	400	42,950

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	58,414	-	58,814	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当額の決定を、経営上の重要課題の一つと位置づけており、企業体質の強化、財務内容の健全性維持に努めつつ、業績に応じた配当を安定的に継続実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金は、研究開発の基盤整備、生産の効率化、財務体質の強化等に有効に活用する所存であります。

当連結会計年度につきましては、売上高、利益ともにほぼ見込みどおりの業績に回復いたしました。しかしながら、今後の経営環境につきましては東日本大震災による国内市場の停滞、足許原材料の調達難及び価格高騰等により先行き不透明感が増しております。平成23年3月期の期末配当につきましては、財務基盤の充実と将来に向けた安定的な配当を実現させるために、当初予定の2円から1円へ修正いたしました。

なお、当社では、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	254	226	161	125	134
最低(円)	154	102	77	82	62

(注) 株価は、(株)東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

(2)【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	86	92	109	129	134	123
最低(円)	77	76	88	102	113	62

(注) 株価は、(株)東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役会長	山下 文隆	昭和16年8月15日生	昭和39年4月 当社入社 平成2年4月 開発本部防食塗料部長 平成8年6月 開発第一本部長 平成10年6月 取締役、一般塗料本部長 平成13年6月 常務取締役 平成16年6月 代表取締役社長 平成22年6月 代表取締役会長(現任)	(注)3.	136
代表取締役	取締役社長	岩浅 壽二郎	昭和22年9月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 経営企画室企画部長 平成16年6月 執行役員、管理本部経営企画室長 平成17年4月 管理本部副本部長兼システム部長 平成18年4月 生産部門副部門長 平成18年6月 取締役 平成19年4月 常務執行役員 平成22年4月 専務執行役員 営業担当 平成22年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3.	61
取締役	専務執行役員 社長補佐、管理本部長兼生産担当 <担当> 管理本部、内部監査室、生産部門	瀬古 宜範	昭和27年5月3日生	昭和50年4月 ㈱三菱銀行[現 ㈱三菱東京UFJ銀行]入社 平成6年5月 同行土佐堀支店長 平成11年1月 同行千住支店長 平成12年5月 同行融資業務室長 平成14年4月 同行新宿中央支社長 平成16年6月 当社入社 執行役員、管理本部副本部長兼総務部長 平成17年4月 常務執行役員、管理本部長(現任) 平成17年6月 取締役(現任) 平成21年4月 内部監査室長 平成22年4月 専務執行役員(現任) 生産担当(現任) 平成22年6月 社長補佐(現任)	(注)3.	17
取締役	常務執行役員 国際本部長兼資材担当 <担当> 国際本部、資材本部	三角 高敏	昭和26年2月19日生	昭和49年4月 三菱商事㈱入社 昭和63年11月 米国三菱商事スペシャリティ化学品部長 平成11年4月 三菱商事㈱機能化学品本部 触媒・工業ガスユニットマネージャー 平成12年4月 同社機能化学品本部医薬・機能 中間体ユニットマネージャー 平成16年4月 同社先端化学品本部ファインケ ミカルユニットマネージャー 平成17年4月 同社ワルシャワ支店長 平成20年4月 当社入社、執行役員、資材本部副 本部長兼管理本部経営企画室専 任部長 平成21年4月 国際本部長(現任) 平成21年6月 取締役(現任) 平成21年10月 常務執行役員(現任) 平成22年4月 資材担当(現任)兼国際本部海外 事業企画部長	(注)3.	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 技術開発部門 長、スペシャ リティ事業部 門長、事業開 発部長 <担当> 技術開発部 門、スペシャ リティ事業部 門、事業開発 部	寺尾 修	昭和23年9月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年10月 一般塗料部門金属機械塗料事業 部長 平成18年4月 執行役員、一般塗料部門副部門長 (開発統括・金属焼付・車輛産 機担当) 平成19年4月 工業塗料部門副部門長(技術統 括) 平成20年4月 技術開発部門副部門長 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年4月 常務執行役員(現任) 技術開発部門長(現任)、スベ シャリティ事業部門長(現任)、 事業開発部長(現任) 平成23年2月 一般塗料部門副部門長(技術統 括)、工業塗料部門副部門長(技 術統括)	(注)3	16
取締役	常務執行役員 営業担当兼一 般塗料部門長 <担当> 一般塗料部 門、工業塗料 部門、塗料事 業企画室	廣谷 良則	昭和22年9月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成16年10月 一般塗料部門建築構造物塗料事 業部長代行 平成17年4月 一般塗料部門建築構造物塗料事 業部長 平成17年10月 一般塗料部門構造物塗料事業部 長 平成20年4月 執行役員、一般塗料部門副部門長 兼一般塗料販売事業部長兼西日 本販売部長 平成21年4月 一般塗料部門長(現任) 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年4月 一般塗料部門車輛産機塗料事業 部長 平成23年4月 常務執行役員(現任)、営業担当 (現任) (主要な兼職) 大日本塗料販売㈱代表取締役社 長 大日本塗料北海道㈱代表取締役 社長	(注)3	8
取締役	執行役員 生産部門長	田村 達雄	昭和24年7月17日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 生産本部生産技術管理部部長代 行 平成16年4月 生産本部生産技術管理部長 平成17年5月 生産部門那須工場長 平成20年4月 執行役員(現任) 生産部門長(現任) 平成23年6月 取締役(現任) (主要な兼職) 日東三和塗料㈱代表取締役社長	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		渡邊 泰彦	昭和17年 1月25日生	昭和39年 4月 (株)三菱銀行 [現 (株)三菱東京UFJ銀行] 入社 昭和61年10月 同行ロンドン支店副支店長 昭和62年10月 同行欧州部長 平成 2年 1月 同行大伝馬町支店長 平成 3年 5月 同行京都支店長 平成 3年 6月 同行取締役 平成 7年 5月 同行常務取締役 平成12年 6月 三菱地所(株)常勤監査役 平成13年 6月 同社代表取締役、専務取締役 平成14年 6月 同社代表取締役、専務執行役員 平成17年 6月 同社顧問 平成19年 6月 丸文(株)監査役(現任) 丸の内熱供給(株)代表取締役社長 平成22年 6月 当社取締役(現任) (株)小松ストアー取締役(現任) (主要な兼職) 丸文(株)監査役	(注) 3 .	-
監査役	常勤	赤木 謙二	昭和25年 8月21日生	昭和49年 4月 三菱信託銀行(株) [現 三菱UFJ信託銀行(株)] 入社 平成 8年 2月 同社川崎支店次長 平成 9年11月 同社大阪支店次長 平成10年 7月 同社大阪営業第2部統括マネージャー 平成11年 2月 同社松江支店長 平成13年 7月 同社千葉支店長 平成15年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4 .	24
監査役	常勤	田邊 徹	昭和22年 7月19日生	昭和47年 4月 田辺化学工業(株)入社 昭和60年 6月 同社取締役、営業本部長 平成13年10月 当社入社、工業塗料本部副本部長 平成16年 6月 執行役員、開発本部副本部長 平成16年10月 工業塗料部門副部門長兼プラスチック塗料事業部長 平成18年 6月 取締役 平成19年 4月 自動車・プラスチック塗料営業統括 平成21年 4月 工業塗料部門担当 平成21年 6月 常勤監査役(現任)	(注) 5 .	1,554
監査役	常勤	鈴木 勇	昭和20年 5月11日生	昭和43年 4月 当社入社 平成10年 6月 工業塗料本部工業塗料第一部長 平成14年 4月 開発本部工業塗料部プラスチック塗料グループ部長 平成15年 4月 開発本部工業塗料部長 平成15年 6月 当社取締役、開発本部長 平成16年 6月 執行役員 平成16年10月 工業塗料部門副部門長 平成18年 4月 常務執行役員、工業塗料部門長 平成19年 4月 資材本部長 平成20年 4月 技術開発部門長、事業開発部長 平成21年 4月 スペシャルティ事業部門長 平成22年 4月 技術開発部門統括 平成22年 6月 常勤監査役(現任)	(注) 6 .	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		福嶋 忠好	昭和16年9月16日生	昭和39年4月 ㈱島津製作所入社 平成8年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 経理部担当 平成15年6月 同社専務取締役 平成15年10月 同社法務部担当 平成17年6月 同社リスクマネジメント、広報担 当 平成19年6月 同社常任監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任) (主要な兼職) ㈱島津製作所常任監査役	(注)7.	3
計						1,885

- (注) 1. 取締役のうち、渡邊泰彦氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、赤木謙二、福嶋忠好の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役赤木謙二氏の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役田邊 徹氏の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役鈴木 勇氏の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役福嶋忠好氏の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。
- なお、補欠監査役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
真中 芳美	昭和22年2月17日生	昭和44年3月 日本輸送機㈱入社 平成16年10月 同社総務部主査 平成17年5月 同社コンプライアンス推進室長 平成18年5月 同社内部監査室長(主管待遇) 平成18年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社内部統制室長 平成20年6月 同社常勤監査役(現任) 平成21年4月 ニチユMH I フォークリフト㈱ 監査役(現任) 平成21年6月 当社補欠監査役(現任) (主要な兼職) 日本輸送機㈱常勤監査役	-

9. 当社では、経営における意志決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るために、平成16年6月29日付にて執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は上記専務執行役員(1名)、常務執行役員(3名)及び執行役員(1名)のほか、次の7名であります。
- なお、執行役員の任期は平成23年4月1日から平成24年3月31日までであります。
- 執行役員 間嶋 則博 管理本部財務部長
執行役員 村上 雄幸 資材本部長
執行役員 正岡 久志 工業塗料部門長
執行役員 久保田 晴美 一般塗料部門一般塗料販売事業部長兼建築塗料事業部長
兼同マーケティンググループ長
執行役員 小林 正樹 管理本部経営企画室長
執行役員 今市 伸浩 塗料事業企画室長
執行役員 里 隆幸 一般塗料部門副部門長(技術統括)、工業塗料部門副部門長(技術統括)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、従業員及び社会全体から「存在価値のある企業」として認められるためには、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営の最重要課題の一つであると考えています。そのために、取締役会・執行役員制度により、経営と業務執行を適切に分離し、経営環境の変化に対応して迅速・的確な意思決定と管理監督を行うとともに、業務執行の効率を高めています。また、社外取締役や監査役制度により経営監視機能を強化・充実しています。さらに、決算や経営施策等の情報開示を適時且つ正確に行うなど、透明性の高い企業経営の実現に向けて努力しています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況等

イ. 現状のガバナンス体制を採用している理由

株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対する利益を十分に配慮し、的確で迅速な意思決定と業務執行を行い、企業価値を持続的に向上させる企業経営を行うためのコーポレートガバナンスをめざすため、監査役4名（うち社外監査役2名）による監査の実施を行っておりますほか、取締役8名（うち社外取締役1名）による取締役会運営を行っており、経営監視機能の客観性・中立性は十分に確保されている現在の体制が当社にとって最適であると判断しております。

ロ. 内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査体制として、社長直轄の内部監査室を設置し、所属員4名により、営業所、子会社等の監査を年10ヶ所実施しております。
- ・当社は監査役制度を採用しています。監査役4名のうち、社外監査役は2名です。
- ・監査役と会計監査人の連携状況
会計監査人との連絡会を年7回開催し、会計監査に関する報告及び説明を受け、意見交換等を行っています。
- ・監査役と内部監査部門の連携状況
社長直轄の内部監査室と連絡会を年3回開催し、監査計画、監査結果について意見交換等を行っています。
- ・社外監査役のサポート体制の状況
必要に応じて担当役員が事前に取締役会議案等について説明を行っています。

ハ. 社外取締役及び社外監査役

- ・社外取締役の渡邊泰彦氏は、株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）での長年の経験及び他社役員取締役としての経験から豊富な知見を有しており、これを生かしグローバルな見地からの経営への提言を行い、中立・客観的な立場から経営全般の監督機能強化や経営の中立性、客観性を高める役割を担っております。
- ・社外監査役の赤木謙二氏は、三菱信託銀行株式会社（現 三菱UFJ信託銀行株式会社）での長年の経験から財務・会計に関する豊富な知見を有しており、会計書類が適正であるか監査する役割を担っております。
- ・社外監査役の福嶋忠好氏は、株式会社島津製作所の経理部門等での経験から財務・会計に関する豊富な知見を有しており、会計書類が適正であるか監査する役割を担っております。

二. 会社の機関の内容

・取締役会

取締役会は1名の社外取締役を含む取締役8名で構成し、8月を除く毎月1回開催しており、取締役会規則に則って重要事項はすべて審議、決定するほか、業務執行状況を逐次監督しています。また、取締役の経営責任を明確にするため、その任期は1年としています。

・執行役員制度

平成16年6月29日より執行役員制度を導入し、戦略重視の経営、取締役人数の適正化と業務執行体制の強化を図っています。執行役員員数は有価証券報告書提出日現在12名（内、取締役の兼任者が5名）で、その任期は1年としています。

・ 経営会議

取締役会の意思決定に基づく経営戦略の具体化と業務執行を図るため、社長及び執行役員全員による経営会議を原則として毎月2回開催しています。

・ 監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しています。監査役4名のうち、社外監査役は2名です。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席する他、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等の閲覧を実施するとともに、必要に応じて子会社から事業の報告を求めています。また、会計監査人との連絡会を定期的を開催し、会計監査に関する報告及び説明を受け、意見交換等を行っています。

・ 内部監査体制

平成17年10月1日より社長直轄の内部監査室（所属員4名）を設置し、営業所、子会社等の監査を行っています。また、業務遂行に必要なルールの整備・強化を併行して行っています。

・ 独立監査人

当社は、監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任し会計監査を委嘱しています。

・ コンプライアンス委員会

平成16年1月に委員会を設置し、年2回ほど開催しており、当社のコンプライアンス方針の決定等を審議することによって、コンプライアンス遵守を徹底しております。

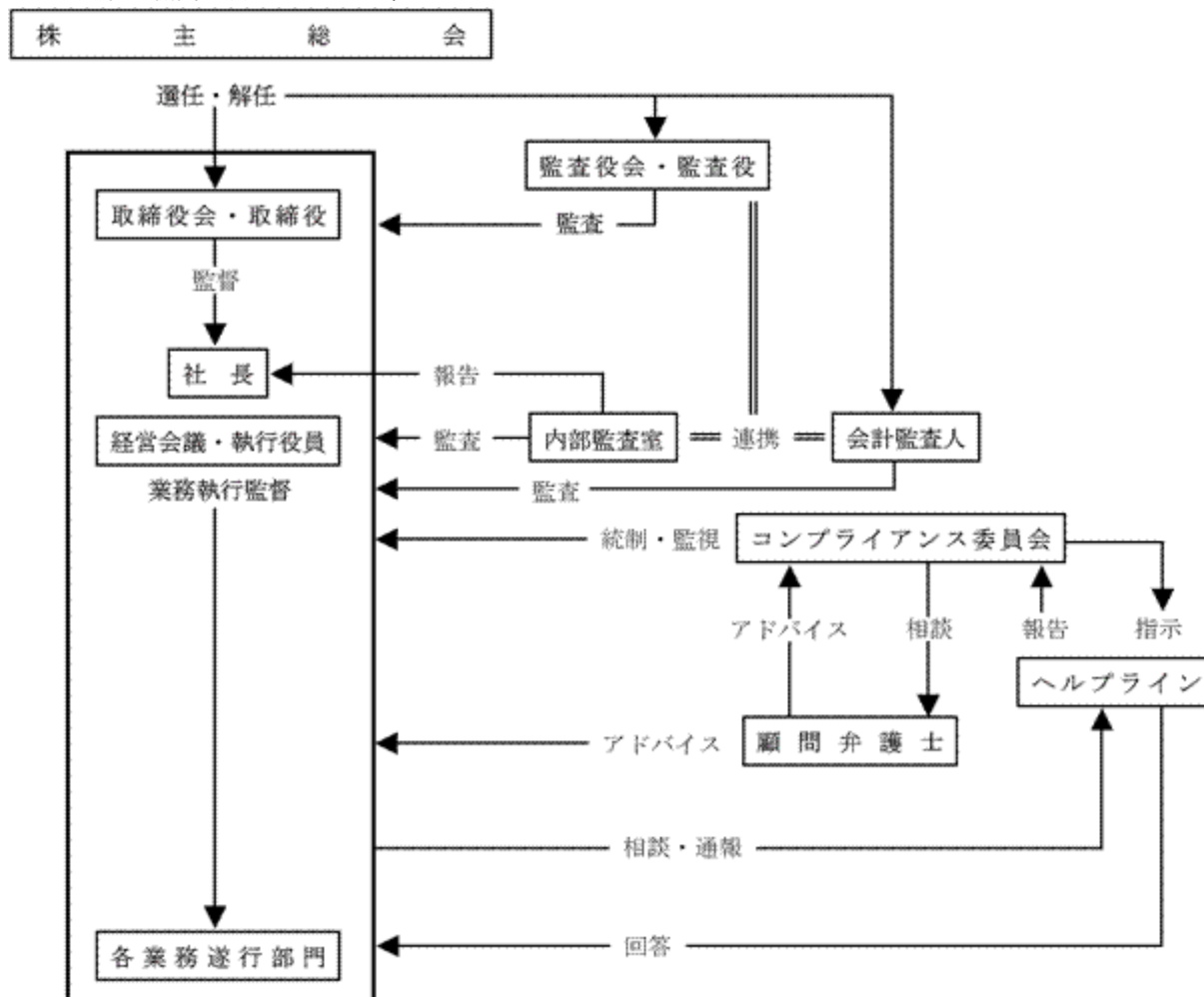
・ 独立役員

平成22年3月25日に社外監査役赤木謙二氏と社外監査役福島忠好氏、平成22年6月29日に社外取締役渡邊泰彦氏の計3名を東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

・ その他

企業経営及び日常業務に関して、法律上の判断を必要とする場合に適時に必要なアドバイスを顧問弁護士より受ける体制をとっています。

会社の機関は次のとおりです。



ホ．会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 竹内 毅	有限責任 あずさ監査法人	(注)
指定有限責任社員 業務執行社員 山口 義敬	有限責任 あずさ監査法人	(注)

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他17名です。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には人的関係、資本的关系又は取引関係等の利害関係はありません。

ト．コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・取締役会は11回開催しております。
 - ・経営会議は24回開催しております。
 - ・監査役会は12回開催しております。
 - ・内部監査室が事業部、営業所、子会社等10ヶ所の監査を実施しております。
- 引き続き全従業員を対象に組織的・継続的にコンプライアンス研修を実施するなど、コンプライアンス・プログラムの整備強化を図っております。

チ．当連結会計年度に係る役員報酬の内容

・社内取締役（8名）に対する報酬	162百万円
・社外取締役（2名）に対する報酬	2百万円
・社内監査役（3名）に対する報酬	25百万円
・社外監査役（2名）に対する報酬	17百万円

リ．当連結会計年度に支払った役員退職慰労金の内容

・退任取締役（2名）に対する退職慰労金	18百万円
・退任監査役（1名）に対する退職慰労金	5百万円

又．平成21年6月26日開催の第126期定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給を決議しております。当事業年度末現在における今後の打切り支給予定額は、以下のとおりであります。なお、支給時期は各役員の退任時としております。

・社内取締役（3名）に対する支給額	72百万円
・社外監査役（2名）に対する支給額	12百万円

ル．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

- ・当社の役員の報酬等は、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定することにしてあります。

ヲ．取締役の定数

- ・当社の取締役は15人以内とする旨定款に定めている。

ワ．取締役の選任の決議要件

- ・当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めています。

カ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ・自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

- ・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めています。

- ・取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めています。これは、取締役、監査役及び会計監査人がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ヨ．株主総会の特別決議要件

- ・当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めています。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

イ．基本的な考え方

当社は、創業以来培ってきた防食技術を始めとする独自技術により地球環境や資源を護り、広く社会の繁栄、豊かな暮らしの実現に貢献する企業として、ステークホルダーに信頼され、ともに発展し続けるためには、内部統制システムを整備、適切に運用し、監査役及び内部監査室が適宜その実施状況を監査することにより、業務執行部門で取り組むべき課題を明確にして対応することが重要であると考えています。

ロ．整備状況

- 1) 取締役または使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について
 - ・コンプライアンス体制の整備状況としては、「企業倫理規範」、「企業行動憲章」、「役員、社員行動指針」を策定、役員及び従業員が常に携行して、それに沿って行動することとしています。
 - ・コンプライアンス委員会が法令・定款の遵守を最重要課題としてコンプライアンスプログラムの整備・強化・推進を図ることとしています。具体的には「内部統制ハンドブック」を役員及び従業員に配布して啓蒙するとともに、各種研修を実施し、コンプライアンスや内部統制に対する意識向上に努めています。
 - ・監査役または内部監査室による監査を徹底し、併せてヘルプライン（相談窓口）による不正処理・不祥事などの早期発見に努めることとしています。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について
 - ・取締役の職務執行に係る情報（議事録、稟議書、契約書など）を法令及び「文書管理規定」に則り、主に総務部が関連資料とともに文書または電磁的媒体に記録し、保存及び管理することとしています。
 - ・取締役、監査役は、これらの文書等を職務権限に応じて常時閲覧できることとしています。
- 3) リスク管理体制について
 - ・取締役は各部門長などを指揮し、損失危機の管理及び損失防止の観点から、自部門のリスクの把握、発生可能性と経営への影響度合いの評価、対応策の構築などを行うこととしています。
 - ・取締役、使用人は職務の執行に当たっては、法令、定款の他、「リスク管理規定」に則り、社内規定などリスク管理に関するルールを遵守することとしています。
 - ・有事の際は「緊急事態対応規定」に則り、迅速かつ適切な情報伝達と緊急対応策及び再発防止策を講じることとしています。
 - ・監査役及び内部監査室は全社的なリスク管理状況を検証し、必要に応じて経営会議及び取締役会で意見を述べることとしています。
- 4) 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について
 - ・当社及び子会社はグループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするため、「企業集団としての企業行動指針」を定め、コンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を図ることとしています。
 - ・当社の取締役は「職制」、「職務権限規則」に則り、当社並びに子会社が適切な内部統制システムの整備・運用を行うよう指導することとしています。
 - ・当社の取締役は「関係会社管理規定」に則り、当社と子会社間の関係を密にして指導、助言するとともに、当社の監査役及び内部監査室が子会社の監査も行い、グループ全体としての業務の適正を図ることとしています。
 - ・当社及び子会社は「リスク管理規定」に則り、グループ全体のリスク管理を徹底することとしています。
 - ・子会社においては当社及びグループ各社と連携体制を確立し、グループ各社間の取引を「関係会社管理規定」、法令、税法及びその他の社会規範などに則り適切に行うこととしています。

（注）上場子会社については、上記規定の対象外として、独立性を確保しています。

会社法の要請する内部統制システム整備に関連して規則の制改定などを完了するとともに、IT全般統制に裏打ちされた、決算・財務報告プロセス統制及び業務プロセス統制の体制が整い、現在その運用・評価に取り組んでいます。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

- イ．当社及び子会社は、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方、行動の仕方を「企業行動憲章」、「役員・社員行動指針」に定めるとともに、これらを記載した「内部統制ハンドブック」を役員及び従業員に配布、更に社内研修等を通して周知徹底に努めています。
- ロ．総務部が、統括部署として反社会的勢力に関する情報を一元管理するとともに、関係排除に向けて反社会的勢力と対応する体制を取っております。
- ハ．平素から、警察、弁護士及び大阪府企業防衛連合協議会等の外部の専門機関や地域企業等と連携を保ち、情報交換、共有化を行ない、反社会的勢力排除に取り組んでいます。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
48銘柄 3,175百万円
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事株式会社	387,000	948	取引関係等の円滑化のため
積水ハウス株式会社	418,795	391	取引関係等の円滑化のため
株式会社クボタ	350,425	298	取引関係等の円滑化のため
三菱マテリアル株式会社	876,625	235	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	378,320	185	取引関係等の円滑化のため
積水化学工業株式会社	242,500	153	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱総合研究所	64,900	119	取引関係等の円滑化のため
新晃工業株式会社	300,000	104	取引関係等の円滑化のため
ダイニッカ株式会社	234,000	90	取引関係等の円滑化のため
東日本旅客鉄道株式会社	10,000	65	取引関係等の円滑化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事株式会社	387,000	893	取引関係等の円滑化のため
積水ハウス株式会社	418,795	326	取引関係等の円滑化のため
株式会社クボタ	350,425	274	取引関係等の円滑化のため
三菱マテリアル株式会社	876,625	247	取引関係等の円滑化のため
積水化学工業株式会社	242,500	157	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	378,320	145	取引関係等の円滑化のため
株式会社島津製作所	172,199	127	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱総合研究所	64,900	110	取引関係等の円滑化のため
新晃工業株式会社	300,000	84	取引関係等の円滑化のため
永大産業株式会社	200,000	77	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	125,979	65	取引関係等の円滑化のため
丸一鋼管株式会社	30,874	63	取引関係等の円滑化のため
三菱重工業株式会社	158,375	60	取引関係等の円滑化のため
株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション	95,861	53	取引関係等の円滑化のため
東日本旅客鉄道株式会社	10,000	46	取引関係等の円滑化のため
三菱電機株式会社	46,749	45	取引関係等の円滑化のため
三菱UFJリース株式会社	12,000	40	取引関係等の円滑化のため
本田技研工業株式会社	11,517	35	取引関係等の円滑化のため
堺化学工業株式会社	83,376	33	取引関係等の円滑化のため
株式会社横河ブリッジホールディングス	52,574	32	取引関係等の円滑化のため
株式会社横浜銀行	79,374	31	取引関係等の円滑化のため
日産車体株式会社	46,070	28	取引関係等の円滑化のため
三菱瓦斯化学株式会社	44,000	26	取引関係等の円滑化のため
株式会社淀川製鋼所	61,368	23	取引関係等の円滑化のため
菊水化学工業株式会社	54,900	23	取引関係等の円滑化のため
旭硝子株式会社	20,992	21	取引関係等の円滑化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
株式会社島津製作所	2,700,000	1,995	議決権行使に関する指図権
ニチハ株式会社	604,000	477	議決権行使に関する指図権
株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション	679,000	375	議決権行使に関する指図権
ニチユ株式会社	400,000	87	議決権行使に関する指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八. 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

二. 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	83	-	79	6
連結子会社	57	-	42	-
計	140	-	121	6

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるDNT Singapore Pte.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して3百万円を、同じく連結子会社であるThai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltd.に対して4百万円を、それぞれ監査報酬等として支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるDNT Singapore Pte.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して3百万円を、同じく連結子会社であるThai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltd.に対して3百万円を、それぞれ監査報酬等として支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準への移行等に関する指導及び助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性を勘案して協議決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

四半期毎に、必要とみられる連結子会社には財務部より人員を派遣し、適正な経理処理が行われているかの確認と指導に当たっております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等の外部機関が開催する国際会計基準の動向についてのセミナーに適宜参加し同会計基準の内容把握を行なう一方、有限責任 あずさ監査法人と契約し、適用に向けた体制の整備に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,885	3,590 ³
受取手形及び売掛金	15,982	16,599
商品及び製品	7,424	7,575
仕掛品	1,036	1,111
原材料及び貯蔵品	2,834	2,871
繰延税金資産	595	597
その他	1,716	1,744
貸倒引当金	146	149
流動資産合計	33,329	33,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,292 ³	18,899 ³
減価償却累計額	11,955	12,014
建物及び構築物(純額)	7,337	6,884
機械装置及び運搬具	23,527 ³	23,697 ³
減価償却累計額	18,796	19,449
機械装置及び運搬具(純額)	4,731	4,247
土地	12,385 ^{2, 3}	11,947 ^{2, 3}
リース資産	469	760
減価償却累計額	127	218
リース資産(純額)	342	542
建設仮勘定	9	15
その他	6,097 ³	6,096 ³
減価償却累計額	5,219	5,355
その他(純額)	878	741
有形固定資産合計	25,684	24,379
無形固定資産		
のれん	238	169
リース資産	1,864	1,344
その他	407	388 ³
無形固定資産合計	2,510	1,901
投資その他の資産		
投資有価証券	4,354 ^{1, 3}	4,285 ^{1, 3}
繰延税金資産	3,639	3,667
その他	2,468	2,182
貸倒引当金	370	262
投資その他の資産合計	10,091	9,872
固定資産合計	38,287	36,153
資産合計	71,616	70,092

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,577	17,415
短期借入金	3, 4 14,349	3, 4 12,466
未払法人税等	534	515
製品補償引当金	295	82
災害損失引当金	-	61
その他	4,856	5,132
流動負債合計	36,612	35,673
固定負債		
長期借入金	3, 4 9,286	3, 4 8,330
リース債務	2,123	1,785
繰延税金負債	174	156
再評価に係る繰延税金負債	2 1,731	2 1,731
退職給付引当金	3,221	3,072
役員退職慰労引当金	394	135
環境対策引当金	46	44
その他	155	334
固定負債合計	17,133	15,590
負債合計	53,746	51,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,443	2,443
利益剰余金	1,519	2,533
自己株式	9	9
株主資本合計	12,780	13,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635	454
土地再評価差額金	2 1,454	2 1,454
為替換算調整勘定	377	461
その他の包括利益累計額合計	1,712	1,448
少数株主持分	3,377	3,585
純資産合計	17,870	18,828
負債純資産合計	71,616	70,092

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	68,892	70,837
売上原価	1, 3 49,329	1, 3 49,906
売上総利益	19,563	20,931
販売費及び一般管理費	2, 3 18,779	2, 3 17,908
営業利益	784	3,023
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	63	67
不動産賃貸料	36	43
業務受託料	-	38
受取ロイヤリティー	32	-
助成金収入	102	-
退職金早期支給割引料	76	-
物品売却益	-	62
その他	230	150
営業外収益合計	547	368
営業外費用		
支払利息	605	564
売上債権売却損	103	-
支払補償費	123	218
その他	147	453
営業外費用合計	979	1,236
経常利益	352	2,155
特別利益		
投資有価証券売却益	101	202
子会社株式売却益	-	70
固定資産売却益	-	4 64
退職給付制度終了益	266	63
その他	37	1
特別利益合計	405	401
特別損失		
投資有価証券評価損	-	162
災害による損失	-	5 96
製品補償引当金繰入額	295	-
環境対策引当金繰入額	46	-
事業構造改善費用	186	-
その他	72	114
特別損失合計	600	373
税金等調整前当期純利益	157	2,184
法人税、住民税及び事業税	664	827
法人税等調整額	0	72
法人税等合計	663	900
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,283
少数株主利益	12	269
当期純利益又は当期純損失()	519	1,014

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	185
為替換算調整勘定	-	92
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4
その他の包括利益合計	-	281
包括利益	-	1,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	750
少数株主に係る包括利益	-	251

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,827	8,827
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,827	8,827
資本剰余金		
前期末残高	2,443	2,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,443	2,443
利益剰余金		
前期末残高	1,952	1,519
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	519	1,014
持分法の適用範囲の変動	86	-
当期変動額合計	433	1,014
当期末残高	1,519	2,533
自己株式		
前期末残高	9	9
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	9
株主資本合計		
前期末残高	13,214	12,780
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	519	1,014
自己株式の取得	0	0
持分法の適用範囲の変動	86	-
当期変動額合計	433	1,014
当期末残高	12,780	13,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70	635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	564	180
当期変動額合計	564	180
当期末残高	635	454
土地再評価差額金		
前期末残高	1,454	1,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,454	1,454

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	424	377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	83
当期変動額合計	46	83
当期末残高	377	461
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,100	1,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	611	264
当期変動額合計	611	264
当期末残高	1,712	1,448
少数株主持分		
前期末残高	3,461	3,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	207
当期変動額合計	84	207
当期末残高	3,377	3,585
純資産合計		
前期末残高	17,777	17,870
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	519	1,014
自己株式の取得	0	0
持分法の適用範囲の変動	86	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	526	56
当期変動額合計	93	957
当期末残高	17,870	18,828

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	157	2,184
減価償却費	2,478	2,359
減損損失	0	3
のれん償却額	65	69
事業構造改善費用	186	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	600	149
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	240	258
製品補償引当金の増減額（は減少）	295	212
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	61
環境対策引当金の増減額（は減少）	46	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	23	103
受取利息及び受取配当金	70	73
支払利息	605	564
持分法による投資損益（は益）	15	72
固定資産売却損益（は益）	0	27
固定資産処分損益（は益）	10	23
投資有価証券評価損益（は益）	2	162
投資有価証券売却損益（は益）	101	202
子会社株式売却損益（は益）	-	70
売上債権の増減額（は増加）	542	856
たな卸資産の増減額（は増加）	2,353	321
仕入債務の増減額（は減少）	1,195	973
その他	299	426
小計	3,160	4,624
利息及び配当金の受取額	71	74
利息の支払額	615	570
事業構造改善費用の支払額	191	-
法人税等の還付額	145	207
法人税等の支払額	735	971
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,834	3,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,396	1,499
定期預金の払戻による収入	783	2,294
有形固定資産の取得による支出	1,015	625
有形固定資産の売却による収入	28	553
投資有価証券の取得による支出	26	678
投資有価証券の売却による収入	118	416
子会社株式の取得による支出	29	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	82
その他	23	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,561	663

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	929	1,767
長期借入れによる収入	5,900	3,610
長期借入金の返済による支出	4,927	4,666
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	542	628
少数株主への配当金の支払額	108	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	607	3,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	21
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	322	500
現金及び現金同等物の期首残高	3,032	2,710
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,710	1 3,211

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 38社</p> <p>主要な連結子会社名 大日本塗料販売(株) DNT山陽ケミカル(株) 大日本塗料北海道(株) サンデーペイント(株) 日塗化学(株) ビーオーケミカル(株) 岡山化工(株) 大東ペイント(株) 千葉化工(株) 日東三和塗料(株) DNTサービス(株) DNT Singapore Pte.,Ltd. DNT Paint(Malaysia)Sdn.Bhd. Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd. 迪恩特塗料(上海)有限公司 シンロイヒ(株) ニッポ電機(株) ニッポ電工(株) 東京ニッポサービス(株) ダイア蛍光(株) DNライティング(株) ニットサービス(株) 日塗不動産(株) 日塗エンジニアリング(株)</p> <p>当連結会計年度においては、平成21年8月3日付けにてDNTサービス(株)、平成21年8月14日付けにてDNライティング(株)を、新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>上記DNTサービス(株)は、平成21年10月1日付けにて当社の連結子会社であった大阪DNTサービス(株)、横浜ディ・エヌ・ティ・サービス(株)、中部ディ・エヌ・ティ・サービス(株)および東京ディ・エヌ・ティサービス(株)の4社を吸収合併いたしました。</p> <p>当社の連結子会社であるデイエヌテイ山陽ケミカル(株)は、平成21年10月1日付けにて当社の連結子会社であった多起産業(株)を吸収合併し、併せて商号をDNT山陽ケミカル(株)に変更いたしました。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 35社</p> <p>主要な連結子会社名 大日本塗料販売(株) DNT山陽ケミカル(株) 大日本塗料北海道(株) サンデーペイント(株) ビーオーケミカル(株) 日塗化学(株) 岡山化工(株) 千葉化工(株) 大東ペイント(株) 日東三和塗料(株) DNTサービス(株) DNT Singapore Pte.,Ltd. Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd. 迪恩特塗料(上海)有限公司 PT.DNT INDONESIA DNT Paint(Malaysia)Sdn.Bhd. DAI NIPPON TORYO MEXICANA,S.A.DE C.V. ニッポ電機(株) ニッポ電工(株) 東京ニッポサービス(株) ダイア蛍光(株) DNライティング(株) シンロイヒ(株) ニットサービス(株) 日塗エンジニアリング(株)</p> <p>当連結会計年度において、平成22年5月24日付けにてニッポエンジニアリング(株)、平成23年3月25日付けにて四国DNTサービス(株)を清算結了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当社の連結子会社であった中部ケミカル(株)は平成23年2月28日付けにて保有株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社 7社 セトウチ化工(株) 企画商事(株) 塗料販売(株) (株)ミシマ 友美工業(株) (株)ケンコク 寧波愛潔世迪恩特環保材料有限公司 セトウチ化工(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社4社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法非適用の主要な関連会社は琉球ペイント(株)であります。</p> <p>(ハ)議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称 株式会社隠岐プラザホテル 関連会社としなかった理由 当社と株式会社隠岐プラザホテルの財務上及び営業上若しくは事業上の関係からみて、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与える事ができないことが、明らかであるため、関連会社としておりません。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社 8社 (株)ミシマ (株)ケンコク 企画商事(株) 塗料販売(株) Lilama3- Dai Nippon Toryo Co., Ltd. 寧波愛潔世迪恩特環保材料有限公司 セトウチ化工(株) 友美工業(株) ベトナムに合弁会社Lilama3- Dai Nippon Toryo Co., Ltd.を平成22年7月14日付けにて設立したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社3社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法非適用の主要な関連会社はDNTユーワ(株)であります。 当連結会計年度中において琉球ペイント(株)は、保有株式を一部売却したことに伴い、関連会社より外れております。</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち在外子会社7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、主な耐用年数は 建物及び構築物 : 10~50年 機械装置及び運搬具 : 8~9年 となっております。 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア : 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他 : 定額法によっております。 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産: 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 : リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、取引先の債権回収可能性を検討し所要額を計上しております。</p> <p>製品補償引当金 当社の製品において、今後発生が見込まれる補償費等について、合理的に見積もられる金額を製品補償引当金として計上しております。なお、当連結会計年度において補償費用の見積もりが可能となったため、繰入額を特別損失に計上しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品補償引当金 当社の製品において、今後発生が見込まれる補償費等について、合理的に見積もられる金額を製品補償引当金として計上しております。</p> <p>災害損失引当金 災害事故による設備損傷等に伴い、今後発生が見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度において設備復旧費用等を特別損失に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(当初7,194百万円 処理年数15年)は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに伴い、代行部分に係る部分の一時償却額を控除した後の未処理額を当該認可時の残存処理年数11年により按分した額を費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により費用処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は従来、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年7月1日に加入員部分を廃止し、既年金受給権者については閉鎖型適格退職年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度において特別利益として266百万円計上されております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(当初7,194百万円 処理年数15年)は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに伴い、代行部分に係る部分の一時償却額を控除した後の未処理額を当該認可時の残存処理年数11年により按分した額を費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により費用処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(主に10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は従来、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年2月28日に加入員部分を廃止し、既年金受給権者については閉鎖型適格退職年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度において特別利益として63百万円計上されております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお在外連結子会社は、該当事項がありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間を対象とする退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに打ち切り支給の時期については各取締役及び各監査役の退任時とすることとしました。加えて、当社の専任執行役員退職慰労金制度を平成22年3月31日をもって廃止し、制度廃止日までの在任期間を対象とする退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに打ち切り支給の時期については各専任執行役員の退任時とすることとしました。これに伴い、制度廃止日までに計上していた当社の役員及び執行役員に対する役員退職慰労引当金140百万円は、「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、当社の役員に対する役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金に含めて表示しておりました一部の国内連結子会社の執行役員に対する退職給付引当金12百万円については、固定負債の「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>環境対策引当金</p> <p>主としてPCB廃棄等の環境対策に伴い発生する費用支出に備えるため、対策費用の見込額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社において、平成22年6月開催の定時株主総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間を対象とする退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに打ち切り支給の時期については各取締役及び各監査役の退任時とすることとしました。これに伴い、制度廃止日までに計上していた一部の国内連結子会社の役員に対する役員退職慰労引当金199百万円は、「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>環境対策引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(二)収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、完成工事基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利長期借入金の金利</p>	<p>(二)収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>ロ その他の工事 同左</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>変動金利長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ト)のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(リ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれん(平成22年3月31日以前に発生したものの)の償却については、5年の均等償却を行っております。</p> <p>(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(リ)消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年の均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前当期純利益は4百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産のうち区分掲記していた「長期貸付金」は、当連結会計年度において、重要性が乏しいため、「その他」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の「長期貸付金」は24百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債のうち区分掲記していた「リース債務」は、当連結会計年度において、重要性が乏しいため、「その他」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の「リース債務」は618百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「受取ロイヤリティー」は、前連結会計年度まで「技術指導料」として表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するために、当連結会計年度より勘定科目の名称を変更しております。 前連結会計年度において、営業外収益のうち「その他」に含めて表示していた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「助成金収入」は6百万円であります。 前連結会計年度において、特別利益のうち区分掲記していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」は4百万円であります。 前連結会計年度において、特別損失のうち区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は2百万円であります。 前連結会計年度において、特別損失のうち区分掲記していた「固定資産処分損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の「固定資産処分損」は10百万円であります。 前連結会計年度において、特別損失のうち区分掲記していた「固定資産売却損」は、重要性が乏しいため、「その他」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の「固定資産売却損」は4百万円であります。 前連結会計年度において、特別損失のうち区分掲記していた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の「減損損失」は0百万円であります。 	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において、営業外収益のうち「その他」に含めて記載していた「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「業務受託料」は40百万円であります。 前連結会計年度において、営業外収益のうち区分掲記していた「受取ロイヤリティー」は、重要性が乏しいため、「その他」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の「受取ロイヤリティー」は19百万円であります。 前連結会計年度において、営業外収益のうち区分掲記していた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の「助成金収入」は29百万円であります。 前連結会計年度において、営業外収益のうち区分掲記していた「退職金早期支給割引料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の「退職金早期支給割引料」は16百万円あります。 前連結会計年度において、営業外収益のうち「その他」に含めて記載していた「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「物品売却益」は48百万円あります。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>7. 前連結会計年度において、営業外費用のうち区分掲記していた「売上債権売却損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、「その他」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の「売上債権売却損」は88百万円であります。</p> <p>8. 前連結会計年度において、特別利益のうち「その他」に含めて記載していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は4百万円であります。</p> <p>9. 前連結会計年度において、特別損失のうち「その他」に含めて記載していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は2百万円であります。</p> <p>10. 前連結会計年度において、特別損失のうち区分掲記していた「事業構造改善費用」は、特別損失の総額100分の10以下となったため、「その他」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の「事業構造改善費用」は2百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「事業構造改善費用」は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の「事業構造改善費用」は2百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 248百万円</p>	<p>1. 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 269百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 21百万円)</p>
<p>2. 土地の再評価 当社については「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の 再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11年3月31日及び平成13年3月31日改正)に基づ き、事業用の土地の再評価を行っております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地 価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定する ために国税庁長官が定めて公表した方法に基づき、 合理的な調整を行って算出しております。 再評価実施日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 1,626百万円</p>	<p>2. 土地の再評価 当社については「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の 再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11年3月31日及び平成13年3月31日改正)に基づ き、事業用の土地の再評価を行っております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地 価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定する ために国税庁長官が定めて公表した方法に基づき、 合理的な調整を行って算出しております。 再評価実施日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 1,769百万円</p>
<p>3. 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 1,235百万円 工場財団 3,310百万円 土地・建物 291百万円 計 4,837百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 521百万円 長期借入金 1,018百万円 計 1,539百万円</p>	<p>3. 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。 預金 8百万円 投資有価証券 1,036百万円 工場財団 2,034百万円 借地権 5百万円 計 3,085百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 541百万円 長期借入金 1,080百万円 計 1,621百万円</p>
<p>4. 当社のシンジケートローン契約(当連結会計年度 末残高8,670百万円)には財務制限条項があり、当社 はこの財務制限条項に従っています。</p>	<p>4. 当社のシンジケートローン契約(当連結会計年度 末残高8,374百万円)には財務制限条項があり、当社 はこの財務制限条項に従っています。</p>
<p>5. 保証債務 (特約店からの売上債権回収に 関する保証) 三菱商事(株) 3,970百万円 (その他) 工事保証等 47百万円</p>	<p>5. 保証債務 (特約店からの売上債権回収に 関する保証) 三菱商事(株) 4,345百万円</p>
<p>6. 受取手形割引高は1,234百万円であります。</p>	<p>6. 受取手形割引高は456百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。 175百万円		1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。 43百万円	
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
減価償却費(百万円)	882	貸倒引当金繰入額(百万円)	36
貸倒引当金繰入額(百万円)	45	給与及び諸手当(百万円)	7,744
給与及び諸手当(百万円)	7,997	退職給付費用(百万円)	859
退職給付費用(百万円)	913	役員退職慰労引当金繰入額(百万円)	28
役員退職慰労引当金繰入額(百万円)	105		
運送保管費(百万円)	1,736		
販売促進費(百万円)	811		
研究開発費(百万円)	1,269		
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,277百万円		3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,432百万円	
		4. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。	
		土地	60百万円
		機械装置及び運搬具	4百万円
		計	64百万円
		5. 災害による損失の内訳は以下のとおりであります。	
		工場等の原状回復費用	59百万円
		たな卸資産の廃棄損	36百万円
		計	96百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	92百万円
少数株主に係る包括利益	33
計	126
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	560百万円
為替換算調整勘定	71
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	632

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	148,553,393	-	-	148,553,393
自己株式				
普通株式(株)	58,846	1,607	-	60,453

(変動事由の概要)

自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加1,607株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	148,553,393	-	-	148,553,393
自己株式				
普通株式(株)	60,453	1,328	-	61,781

(変動事由の概要)

自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加1,328株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148	1	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,885百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,710百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ729百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,885百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,175百万円	現金及び現金同等物	2,710百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,590百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,211百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ326百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,590百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	379百万円	現金及び現金同等物	3,211百万円
現金及び預金勘定	3,885百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,175百万円												
現金及び現金同等物	2,710百万円												
現金及び預金勘定	3,590百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	379百万円												
現金及び現金同等物	3,211百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>借手側</p> <p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(イ) リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>(ロ) リース資産の減価償却方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(イ) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として塗料事業における生産設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>(ロ) リース資産の減価償却方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,858</td> <td>1,186</td> <td>671</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>422</td> <td>253</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,281</td> <td>1,440</td> <td>840</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,858	1,186	671	(有形固定資産)その他	422	253	169	合計	2,281	1,440	840	<p>借手側</p> <p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(イ) リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ロ) リース資産の減価償却方法</p> <p>同左</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(イ) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として塗料事業における生産設備、運搬具、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ロ) リース資産の減価償却方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,740</td> <td>1,273</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>319</td> <td>227</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,060</td> <td>1,501</td> <td>559</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,740	1,273	467	(有形固定資産)その他	319	227	91	合計	2,060	1,501	559
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	1,858	1,186	671																														
(有形固定資産)その他	422	253	169																														
合計	2,281	1,440	840																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	1,740	1,273	467																														
(有形固定資産)その他	319	227	91																														
合計	2,060	1,501	559																														

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	276百万円	1年超	563百万円	計	840百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">559百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	309百万円	1年超	249百万円	計	559百万円
1年内	276百万円												
1年超	563百万円												
計	840百万円												
1年内	309百万円												
1年超	249百万円												
計	559百万円												
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	345百万円	減価償却費相当額	345百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	272百万円	減価償却費相当額	272百万円				
支払リース料	345百万円												
減価償却費相当額	345百万円												
支払リース料	272百万円												
減価償却費相当額	272百万円												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社グループは、銀行等からの借入によって必要な資金を調達し、一時的な余剰金があれば短期的な預金等に限定して運用することを基本としております。デリバティブは、将来の金利、為替の変動によるリスク回避を目的としており、実需の範囲内で行うこととし、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建て債権債務については為替リスクに晒されておりますが、各社の必要に応じて為替予約等により、リスクの軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式等、市場価格変動のリスクに晒されており、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。リース債務については支払リース料はいずれも固定されており、金利変動リスクはありません。

デリバティブ取引に関しては、変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップ取引を利用。また、海外子会社において外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るために為替予約取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ会計の方法等につきましては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(ヘ)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権及び貸付金につき、営業担当セクションが取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努め、与信枠の増減や必要に応じて担保設定や保証の提供を受ける等の措置により、信用リスクの軽減を図っております。連結子会社においても、当社の管理規定に準じて同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。取引の相手方については、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。これらデリバティブ取引の取扱に関して、事務掌握、取引限度額等を定めた取引管理規定があり、当該規定に基づきデリバティブ取引を担当の財務部が取扱っております。また、当社では定期的に契約状況、運用状況を経営会議に報告しており、連結子会社においても、当社の管理規定に準じて同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、資金課が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持、CMSの利用等により、流動性リスクの管理を行っており、連結子会社においても、担当部署が同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,885	3,885	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,982	15,982	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,513	3,513	-
(4) 支払手形及び買掛金	(16,577)	(16,577)	-
(5) 短期借入金	(9,991)	(9,991)	-
(6) 長期借入金	(13,644)	(13,674)	(30)
(7) 長期リース債務	(2,123)	(2,050)	72
(8) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	(3)	(3)	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	-	-	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格のある株式であるため、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額 4,357百万円)は、長期借入金に含めて表示しております。

(7) 長期リース債務

長期リース債務の時価については、支払リース料の総額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金は、全て1年以内の償還予定となります。
また、(3) 投資有価証券は、全て満期のないものであります。

(注3) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 840百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注4) 長期借入金、リース債務等の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社グループは、銀行等からの借入によって必要な資金を調達し、一時的な余剰金があれば短期的な預金等に限定して運用することを基本としております。デリバティブは、将来の金利、為替の変動によるリスク回避を目的としており、実需の範囲内で行うこととし、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建て債権債務については為替リスクに晒されておりますが、各社の必要に応じて為替予約等により、リスクの軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式等、市場価格変動のリスクに晒されており、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引に関しては、変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップ取引を利用、また、海外子会社において外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るために為替予約取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ会計の方法等につきましては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.（ハ）重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権につき、営業担当セクションが取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努め、与信枠の増減や必要に応じて担保設定や保証の提供を受ける等の措置により、信用リスクの軽減を図っております。連結子会社においても、当社の管理規定に準じて同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。取引の相手方については、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。これらデリバティブ取引の取扱に関して、事務掌握、取引限度額等を定めた取引管理規定があり、当該規定に基づきデリバティブ取引を担当の財務部が取扱っております。また、当社では定期的に契約状況、運用状況を経営会議に報告しており、連結子会社においても、当社の管理規定に準じて同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、資金課が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持、CMSの利用等により、流動性リスクの管理を行っており、連結子会社においても、担当部署が同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,590	3,590	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,599	16,599	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,514	3,514	-
(4) 支払手形及び買掛金	(17,415)	(17,415)	-
(5) 短期借入金	(8,209)	(8,209)	-
(6) 長期借入金	(12,587)	(12,712)	(125)
(7) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	2	2	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	-	-	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格のある株式であるため、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額 4,257百万円)は、長期借入金に含めて表示しております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 保証債務

特約店からの売上債権回収に関して、三菱商事株式会社に対し保証債務(4,345百万円)を行なっております。当該保証債務は、売掛金と同様、短期間で決済されるため、時価は保証債務残高に近似しております。

(注3) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 501百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金は、全て1年以内の償還予定となります。
また、(3) 投資有価証券は、全て満期のないものであります。

(注5) 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,257	3,012	2,830	1,879	606

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,742	1,457	1,285
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,742	1,457	1,285
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	770	947	177
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	770	947	177
	合計	3,513	2,405	1,108

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 840百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	118	101	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	118	101	-

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,716	1,776	940
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,716	1,776	940
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	797	933	136
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	797	933	136
	合計	3,514	2,709	804

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 501百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	416	202	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	416	202	0

3. 減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券について162百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 タイパーツ売円買	159		155	3

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	元本相当額		時価
				うち1年超	
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金利息	10,596	7,132	(*)

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額	時価		評価損益
				うち1年超	
市場取引以外の取引	為替予約取引 タイヤパーツ売円買	79	2		2

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	元本相当額		時価
				うち1年超	
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金利息	7,369	4,483	(*)

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（大日本塗料企業年金基金（旧大日本塗料厚生年金基金））、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は確定給付型の退職一時金制度の他、確定拠出型の退職金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度について、平成21年7月1日に加入員部分を廃止し、既年金受給権者については閉鎖型適格退職年金制度へと移行しております。

また、同様に一部の国内連結子会社は、平成23年2月28日に閉鎖型適格年金制度へと移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付債務	16,863	14,882
(2)年金資産	11,349	10,109
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	5,514	4,772
(4)会計基準変更時差異の未処理額	998	794
(5)未認識過去勤務債務	63	37
(6)未認識数理計算上の差異	1,230	868
(7)連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	3,221	3,072
(8)前払年金費用	-	-
(9)退職給付引当金(7) - (8)	3,221	3,072

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)勤務費用(注)	574	518
(2)利息費用	414	379
(3)期待運用収益(減算)	261	275
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	229	204
(5)過去勤務債務の費用処理額(は減算)	147	25
(6)数理計算上の差異の費用処理額	620	488
計	1,430	1,341
(7)閉鎖型適格退職年金制度への移行に伴う利益	266	63

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)割引率	2.5%	2.5%
(2)期待運用収益率	主に2.5%	主に2.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年	主に10年
(6)会計基準変更時差異の処理年数	主に15年	主に15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) 百万円	繰延税金資産(流動) 百万円
たな卸資産に係る未実現利益 51	たな卸資産に係る未実現利益 80
未払賞与 242	未払賞与 329
未払事業税 50	未払事業税 46
棚卸資産評価損 91	棚卸資産評価損 70
貸倒引当金 35	貸倒引当金 42
社会保険料 35	社会保険料 48
繰越欠損金 11	その他 93
その他 145	計 712
計 664	評価性引当額 111
評価性引当額 65	繰延税金資産合計 601
繰延税金資産合計 598	繰延税金負債(流動)
繰延税金負債(流動)	その他 3
その他 3	繰延税金負債合計 3
繰延税金負債合計 3	繰延税金資産(流動)の純額 597
繰延税金資産(流動)の純額 595	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
固定資産に係る未実現利益 1,640	固定資産に係る未実現利益 1,471
役員退職慰労引当金 221	役員退職慰労引当金及び未払役員退職慰労金 185
退職給付引当金 1,290	退職給付引当金 1,850
退職給付信託拠出損 788	ゴルフ会員権評価損等 143
ゴルフ会員権評価損等 137	減損損失 117
減価償却費 2	繰越欠損金 1,765
減損損失 115	投資有価証券評価損 149
繰越欠損金 2,118	貸倒引当金 49
投資有価証券評価損 85	その他 165
貸倒引当金 89	計 5,898
その他 149	評価性引当額 1,810
計 6,635	繰延税金資産合計 4,088
評価性引当額 2,113	繰延税金負債(固定)
繰延税金資産合計 4,521	土地の評価差額 86
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金 325
退職給付信託設定益 176	その他 165
圧縮記帳積立金 168	繰延税金負債合計 577
土地の評価差額 86	繰延税金資産(固定)の純額 3,510
その他有価証券評価差額金 447	
その他 184	
繰延税金負債合計 1,062	
繰延税金資産(固定)の純額 3,464	
繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
固定資産 - 繰延税金資産 3,639	固定資産 - 繰延税金資産 3,667
固定負債 - 繰延税金負債 174	固定負債 - 繰延税金負債 156

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
交際費等 47.3%	交際費等 5.7%
受取配当金 6.9%	受取配当金 1.1%
住民税均等割 24.9%	住民税均等割 1.8%
評価性引当金 135.4%	評価性引当金 11.8%
未実現利益税効果未認識額 161.6%	繰越欠損金の期限切れ 1.4%
子会社との税率差異 6.8%	未実現利益税効果未認識額 3.6%
その他 1.2%	子会社との税率差異 2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 422.2%	その他 1.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.2%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 事業譲渡に関する事項

(DNライティング㈱とニッポ電機㈱との事業譲渡)

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業		譲渡対象事業の内容	摘要
事業譲受企業	DNライティング㈱	各種照明器具及びその附	当社の連結子会社
事業譲渡企業	ニッポ電機㈱	属品の販売	当社の連結子会社

企業結合の法的形式

事業譲渡

結合後企業の名称

変更ありません。

取引の目的を含む取引の概要

ニッポ電機㈱及びダイア蛍光㈱の協力関係の下で、重複する両社の製品や販売網を統合し、主に販売活動におけるシナジー効果を追求するためであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(DNライティング㈱とダイア蛍光㈱との事業譲渡)

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業		譲渡対象事業の内容	摘要
事業譲受企業	DNライティング㈱	各種照明器具及びその附	当社の連結子会社
事業譲渡企業	ダイア蛍光㈱	属品の販売	当社の連結子会社

企業結合の法的形式

事業譲渡

結合後企業の名称

変更ありません。

取引の目的を含む取引の概要

ニッポ電機㈱及びダイア蛍光㈱の協力関係の下で、重複する両社の製品や販売網を統合し、主に販売活動におけるシナジー効果を追求するためであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 吸収合併に関する事項

(DNT山陽ケミカル㈱と多起産業㈱との合併)

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業		事業の内容	摘要
存続企業	DNT山陽ケミカル㈱	塗料製品の販売	当社の連結子会社
消滅企業	多起産業㈱	塗料製品の販売	当社の連結子会社

企業結合の法的形式

吸収合併

結合後企業の名称

DNT山陽ケミカル㈱(当社の連結子会社)

取引の目的を含む取引の概要

DNT山陽ケミカル㈱と多起産業㈱の販売網をDNT山陽ケミカル㈱に統合し、主に販売活動におけるシナジー効果を追求することを目的とするものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(DNTサービス㈱、大阪DNTサービス㈱、横浜ディ・エヌ・ティ・サービス㈱、中部ディ・エヌ・ティ・サービス㈱及び東京ディ・エヌ・ティサービス㈱との合併)

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業		事業の内容	摘要
存続企業	DNTサービス㈱	塗料の製造、調色加工並びに販売	当社の連結子会社
消滅企業	大阪DNTサービス㈱	塗料の製造、調色加工並びに販売	当社の連結子会社
	横浜ディ・エヌ・ティ・サービス㈱		当社の連結子会社
	中部ディ・エヌ・ティ・サービス㈱		当社の連結子会社
	東京ディ・エヌ・ティサービス㈱		当社の連結子会社

企業結合の法的形式

吸収合併

結合後企業の名称

DNTサービス㈱(当社の連結子会社)

取引の目的を含む取引の概要

DNTサービス㈱に大阪DNTサービス㈱、横浜ディ・エヌ・ティ・サービス㈱、中部ディ・エヌ・ティ・サービス㈱及び東京ディ・エヌ・ティサービス㈱を統合し、管理コスト及び在庫の軽減を図ることを目的とするものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループにおける資産除去債務は、重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

当社グループにおける賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、開示を省略しております。

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループにおける賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	塗料 (百万円)	蛍光色材 (百万円)	照明機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	55,043	1,159	9,093	3,596	68,892	-	68,892
(2)セグメント間の内部売上高	209	240	1	518	969	(969)	-
計	55,253	1,400	9,094	4,114	69,862	(969)	68,892
営業費用	52,510	1,351	8,916	3,936	66,715	1,393	68,108
営業利益	2,743	48	177	177	3,147	(2,363)	784
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	53,322	1,410	13,179	2,353	70,267	1,349	71,616
減価償却費	1,810	41	434	157	2,444	34	2,478
資本的支出	788	2	142	95	1,029	-	1,029

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売の類似性を考慮し、塗料、蛍光色材、照明機器、その他に区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 塗料事業.....塗料
- (2) 蛍光色材事業.....蛍光色材等
- (3) 照明機器事業.....店舗用照明機器(主として蛍光ランプ)
- (4) その他事業.....塗装工事、機械器具設置工事、塗装機器、リース等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,455百万円であり、その主なものは親会社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,068百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(二)収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上高はその他事業で139百万円増加し、営業費用はその他事業が138百万円増加し、営業利益はその他事業で1百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に国内塗料に関する事業部門と国際本部とを置き、それぞれ国内塗料事業会社並びに海外塗料事業会社における製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また国内連結子会社において照明機器事業並びに蛍光色材事業を展開しております。

したがって当社グループの報告セグメントは、「国内塗料事業」、「海外塗料事業」、「照明機器事業」、「蛍光色材事業」の4つとしております。

「国内塗料事業」は、国内における塗料の製造販売を行なっております。「海外塗料事業」は、主にアジア、北中米地域において塗料の製造販売を行なっております。「照明機器事業」は、各種照明機器事業の製造販売並びに店舗工事等を行なっております。「蛍光色材事業」は、蛍光顔料及び特殊コーティング材の製造販売を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、のれんの償却額の調整前の営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

資産については事業セグメント毎に配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。ただし、営業債権、たな卸資産及び償却資産の帰属は報告セグメント毎に明確であるため、貸倒引当金繰入額、たな卸資産評価額及び減価償却費を報告セグメントの費用に含めております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額	合計
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計			
売上高								
外部顧客への売上高	51,650	3,984	9,093	1,159	65,888	3,004	-	68,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	994	29	1	240	1,265	3,204	4,469	-
計	52,644	4,014	9,094	1,400	67,153	6,208	4,469	68,892
セグメント利益	313	79	177	48	618	118	46	784
その他の項目								
減価償却費	1,608	173	478	36	2,297	181	-	2,478

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額	合計
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計			
売上高								
外部顧客への売上高	52,512	5,442	9,523	1,324	68,802	2,035	-	70,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,027	7	-	203	1,238	3,058	4,296	-
計	53,539	5,450	9,523	1,527	70,040	5,093	4,296	70,837
セグメント利益	1,610	393	760	134	2,898	18	106	3,023
その他の項目								
減価償却費	1,522	173	469	32	2,197	162	-	2,359

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業、不動産管理事業、経理業務サービス事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,153	70,040
「その他」の区分の売上高	6,208	5,093
セグメント間取引消去	4,469	4,296
連結財務諸表の売上高	68,892	70,837

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	618	2,898
「その他」の区分の利益	118	18
セグメント間取引消去	111	176
のれんの償却額	65	69
連結財務諸表の営業利益	784	3,023

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	14,020	国内塗料 蛍光色材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	国内塗料	海外塗料	照明機器	合計
当期償却額	18	34	53	69
当期末残高	30	67	132	169

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
重要な子会社の役員及びその近親者	山下昌宏	-	-	ダイア蛍光㈱取締役相談役	-	土地の賃借	ダイア蛍光㈱本社土地の賃借	24	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	MKS企画㈱	神奈川県藤沢市	10	不動産賃貸業	-	建物の賃借	ダイア蛍光㈱営業所建物の賃借	16	-	-

（注）地代家賃の収受については、近隣の相場を参考に交渉により決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	97円60銭	1株当たり純資産額	102円65銭
1株当たり当期純損失金額	3円50銭	1株当たり当期純利益金額	6円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	519	1,014
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	519	1,014
普通株式の期中平均株式数（千株）	148,493	148,491

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,991	8,209	1.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,357	4,257	2.17	-
1年以内に返済予定のリース債務	618	670	3.46	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,286	8,330	2.17	平成24年4月～ 平成30年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,123	1,785	3.52	平成24年4月～ 平成31年2月
その他有利子負債 預り金	1,391	1,395	1.63	-
合計	27,768	24,647	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,012	2,830	1,879	606
リース債務	694	691	216	47

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	16,175	18,417	18,489	17,756
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	98	562	852	671
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	199	416	285	511
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.34	2.81	1.92	3.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540	533
受取手形	3 2,540	3 2,873
売掛金	3 6,000	3 5,386
商品及び製品	3,479	3,728
仕掛品	510	550
原材料及び貯蔵品	977	945
前払費用	144	139
繰延税金資産	261	227
未収入金	3 4,291	3 4,785
短期貸付金	3 3,030	3 2,598
その他	209	164
貸倒引当金	6	41
流動資産合計	21,982	21,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,427	7,452
減価償却累計額	4,443	4,610
建物（純額）	2,983	2,842
構築物	1,540	1,562
減価償却累計額	1,013	1,055
構築物（純額）	526	507
機械及び装置	13,724	13,799
減価償却累計額	11,189	11,430
機械及び装置（純額）	2,535	2,368
車両運搬具	13	15
減価償却累計額	13	13
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品	3,946	3,931
減価償却累計額	3,394	3,472
工具、器具及び備品（純額）	552	458
土地	2 8,968	2 8,967
リース資産	276	279
減価償却累計額	88	141
リース資産（純額）	187	138
建設仮勘定	6	-
有形固定資産合計	15,762	15,284
無形固定資産		
借地権	64	64
ソフトウェア	46	48
リース資産	1,716	1,210
その他	36	31
無形固定資産合計	1,863	1,354

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,549	1 3,543
関係会社株式	8,986	8,823
投資損失引当金	38	38
出資金	2	2
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	4,052	3,429
破産更生債権等	133	40
長期前払費用	39	52
繰延税金資産	1,345	1,576
その他	812	773
貸倒引当金	213	113
投資その他の資産合計	18,671	18,090
固定資産合計	36,298	34,730
資産合計	58,280	56,621
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,427	2,551
買掛金	3 11,670	3 12,605
短期借入金	7,166	5,902
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 3,980	1, 4 4,184
リース債務	543	557
未払金	3 643	3 585
未払費用	264	339
未払法人税等	42	41
前受金	1	13
預り金	3 2,431	3 2,283
製品補償引当金	295	82
災害損失引当金	-	56
その他	284	21
流動負債合計	29,750	29,225
固定負債		
長期借入金	1, 4 9,225	1, 4 8,104
リース債務	1,883	1,330
再評価に係る繰延税金負債	2 1,731	2 1,731
退職給付引当金	1,380	1,260
環境対策引当金	28	28
資産除去債務	-	6
長期未払金	140	113
固定負債合計	14,388	12,575
負債合計	44,139	41,801

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金		
資本準備金	2,443	2,443
資本剰余金合計	2,443	2,443
利益剰余金		
利益準備金	780	780
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	246	-
社会貢献活動積立金	147	145
別途積立金	929	929
繰越利益剰余金	1,324	220
利益剰余金合計	779	1,635
自己株式	8	8
株主資本合計	12,041	12,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	644	468
土地再評価差額金	₂ 1,454	₂ 1,454
評価・換算差額等合計	2,099	1,923
純資産合計	14,141	14,820
負債純資産合計	58,280	56,621

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 39,488	1 40,479
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,974	3,479
当期製品製造原価	5 14,805	5 15,893
当期商品仕入高	1 1,092	1 942
当期製品仕入高	1 21,642	1 22,780
合計	41,516	43,096
他勘定振替高	3 5,758	3 6,548
商品及び製品期末たな卸高	3,479	3,728
売上原価合計	2 32,278	2 32,819
売上総利益	7,210	7,660
販売費及び一般管理費	4, 5 7,638	4, 5 7,308
営業利益又は営業損失()	427	351
営業外収益		
受取利息	1 126	1 114
受取配当金	1 574	1 860
不動産賃貸料	1 138	1 134
受取ロイヤリティ	1 63	1 56
業務受託料	1 450	1 358
その他	1 110	1 73
営業外収益合計	1,463	1,598
営業外費用		
支払利息	549	512
売上債権売却損	95	85
支払補償費	116	197
その他	85	149
営業外費用合計	846	944
経常利益	189	1,005
特別利益		
投資有価証券売却益	361	213
関係会社株式売却益	-	35
退職給付制度終了益	171	-
その他	0	-
特別利益合計	533	248

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	-	314
災害による損失	-	83
製品補償費	45	-
製品補償引当金繰入額	295	-
環境対策引当金繰入額	28	-
その他	4	56
特別損失合計	373	455
税引前当期純利益	349	798
法人税、住民税及び事業税	26	20
法人税等調整額	92	77
法人税等合計	65	56
当期純利益	415	855

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
材料費		12,621	79.8	13,877	81.1
労務費	2	1,389	8.8	1,432	8.4
経費	2	1,796	11.4	1,790	10.5
当期総製造費用		15,807	100.0	17,100	100.0
期首仕掛品たな卸高		612		510	
他勘定振替高	3	815		1,166	
合計		15,603		16,444	
期末仕掛品たな卸高		510		550	
当期製品製造原価		15,093		15,893	

(注)

前事業年度	当事業年度												
<p>1. 原価計算方法は総合原価計算であり、期中は標準原価計算を行い、期末において原価差額を売上原価及びたな卸資産に按分配賦し、実際原価計算に直しております。</p> <p>2. 労務費及び経費のうち次の費目を含んでおります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>524</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 外注先への分譲、再生の為の製品受入、他に製造委託した半製品の受入等であります。</p>	費目	金額(百万円)	退職給付費用	190	減価償却費	524	<p>1. 同左</p> <p>2. 労務費及び経費のうち次の費目を含んでおります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>503</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 同左</p>	費目	金額(百万円)	退職給付費用	185	減価償却費	503
費目	金額(百万円)												
退職給付費用	190												
減価償却費	524												
費目	金額(百万円)												
退職給付費用	185												
減価償却費	503												

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,827	8,827
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,827	8,827
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,443	2,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,443	2,443
資本剰余金合計		
前期末残高	2,443	2,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,443	2,443
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	780	780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	780	780
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	258	246
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	11	246
当期変動額合計	11	246
当期末残高	246	-
社会貢献活動積立金		
前期末残高	149	147
当期変動額		
社会貢献活動積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	147	145

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	929	929
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	929	929
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,752	1,324
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	11	246
社会貢献活動積立金の取崩	2	2
当期純利益	415	855
当期変動額合計	428	1,104
当期末残高	1,324	220
利益剰余金合計		
前期末残高	364	779
当期変動額		
当期純利益	415	855
当期変動額合計	415	855
当期末残高	779	1,635
自己株式		
前期末残高	8	8
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8	8
株主資本合計		
前期末残高	11,626	12,041
当期変動額		
当期純利益	415	855
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	415	855
当期末残高	12,041	12,897

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78	644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	565	175
当期変動額合計	565	175
当期末残高	644	468
土地再評価差額金		
前期末残高	1,454	1,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,454	1,454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,533	2,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	565	175
当期変動額合計	565	175
当期末残高	2,099	1,923
純資産合計		
前期末残高	13,160	14,141
当期変動額		
当期純利益	415	855
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	565	175
当期変動額合計	980	679
当期末残高	14,141	14,820

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産（リ - ス資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 15～50年 機械及び装置 : 8～9年 工具、器具及び備品：主に5年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他 定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産（リ - ス資産を除く） 同左</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 国内・海外の子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品補償引当金 当社の製品において、今後発生が見込まれる補償費等について、合理的に見積もられる金額を製品補償引当金として計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（当初4,572百万円 処理年数15年）は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに伴い、代行部分に係る部分の一時償却額を控除した後の未処理額を当該認可時の残存処理年数11年により按分した額を費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理を行っております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 製品補償引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 災害事故による設備損傷等に伴い、今後発生が見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（当初4,572百万円 処理年数15年）は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに伴い、代行部分に係る部分の一時償却額を控除した後の未処理額を当該認可時の残存処理年数11年により按分した額を費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理を行っております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主に10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社は従来、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年 7月 1日に加入員部分を廃止し、既年金受給権者については閉鎖型適格退職年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。</p> <p>これにより、当会計年度において特別利益として 171百万円計上されております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年 6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間を対象とする退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに打ち切り支給の時期については各取締役及び各監査役の退任時とすることとしました。加えて、当社の専任執行役員退職慰労金制度を平成22年 3月31日をもって廃止し、制度廃止日までの在任期間を対象とする退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに打ち切り支給の時期については各専任執行役員の退任時とすることとしました。これに伴い、制度廃止日までに計上していた役員及び執行役員に対する役員退職慰労引当金140百万円は、「長期未払金」として固定負債にて表示しております。</p> <p>(7)環境対策引当金</p> <p>主としてPCB廃棄等の環境対策に伴い発生する費用支出に備えるため、対策費用の見込額を計上しております。</p>	<p>(6)</p> <p>(7)環境対策引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>7. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>8. 重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利長期借入金の金利 (3)ヘッジ方針 変動金利長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 ロ その他の工事 同左</p> <p>8. 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円、税引前当期純利益は1百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度において、無形固定資産のうち区分掲記していた「電話加入権」は、当事業年度において、重要性が乏しいため、「その他」に含めて記載しております。なお、当事業年度の「電話加入権」は31百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、無形固定資産のうち区分掲記していた「施設利用権」は、当事業年度において、重要性が乏しいため、「その他」に含めて記載しております。なお、当事業年度の「施設利用権」は0百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度において、無形固定資産のうち区分掲記していた「ソフトウェア仮勘定」は、当事業年度において、重要性が乏しいため、「その他」に含めて記載しております。なお、当事業年度の「ソフトウェア仮勘定」は4百万円であります。</p> <p>4. 前事業年度において、流動負債のうち区分掲記していた「設備関係支払手形」は、当事業年度において、重要性が乏しいため、「支払手形」に含めて記載しております。なお、当事業年度の「設備関係支払手形」は74百万円であります。</p> <p>5. 前事業年度において、流動負債のうち区分掲記していた「設備関係未払金」は、当事業年度において、重要性が乏しいため、「未払金」に含めて記載しております。なお、当事業年度の「設備関係未払金」は16百万円であります。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度における「商品及び製品期末たな卸高」2,863百万円には「半製品」1,111百万円を除いて表示しておりましたが、当事業年度では「商品及び製品期首たな卸高」3,974百万円に含めて表示しております。また、当事業年度の「商品及び製品期末たな卸高」3,479百万円には「半製品」867百万円を含めて表示しております。 2. 前事業年度において、営業外費用のうち区分掲記していた「為替差損」は、当事業年度において、重要性が乏しいため、「その他」に含めて記載しております。なお、当事業年度の「為替差損」は5百万円であります。 3. 前事業年度において、特別利益のうち区分掲記していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて記載しております。なお、当事業年度の「固定資産売却益」は0百万円であります。 4. 前事業年度において、特別損失のうち区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて記載しております。なお、当事業年度の「投資有価証券評価損」は0百万円であります。 5. 前事業年度において、特別損失のうち区分掲記していた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて記載しております。なお、当事業年度の「固定資産除却損」は4百万円であります。 	<p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において、「その他」に含めて記載していた「投資有価証券評価損」は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は0百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券 1,235</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>長期借入金 960 (うち、1年内返済予定の長期借入金 280)</p> <p>2. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日及び平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づき、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価実施日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,626百万円</p> <p>3. 関係会社に関する項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(流動資産) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,887</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,989</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,275</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,030</td> </tr> <tr> <td>(流動負債) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,326</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,318</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	(流動資産) 受取手形	1,887	売掛金	2,989	未収入金	3,275	短期貸付金	3,030	(流動負債) 買掛金	2,326	未払金	162	預り金	1,318	<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券 1,036</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>長期借入金 1,080 (うち、1年内返済予定の長期借入金 340)</p> <p>2. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日及び平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づき、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価実施日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,769百万円</p> <p>3. 関係会社に関する項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(流動資産) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,835</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,621</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,740</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,598</td> </tr> <tr> <td>(流動負債) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,517</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	(流動資産) 受取手形	1,835	売掛金	2,621	未収入金	3,740	短期貸付金	2,598	(流動負債) 買掛金	2,517	未払金	178	預り金	1,171
科目	金額(百万円)																																
(流動資産) 受取手形	1,887																																
売掛金	2,989																																
未収入金	3,275																																
短期貸付金	3,030																																
(流動負債) 買掛金	2,326																																
未払金	162																																
預り金	1,318																																
科目	金額(百万円)																																
(流動資産) 受取手形	1,835																																
売掛金	2,621																																
未収入金	3,740																																
短期貸付金	2,598																																
(流動負債) 買掛金	2,517																																
未払金	178																																
預り金	1,171																																

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
4. 当社のシンジケートローン契約(当期末残高8,670百万円)には財務制限条項があり、当社はこの財務制限条項に従っています。	4. 当社のシンジケートローン契約(当期末残高8,374百万円)には財務制限条項があり、当社はこの財務制限条項に従っています。
5. 保証債務 (百万円) (特約店からの売上債権回収に関する保証)	5. 保証債務 (百万円) (特約店からの売上債権回収に関する保証)
三菱商事(株) 3,970	三菱商事(株) 4,345
(銀行借入の保証債務)	(銀行借入の保証債務)
DNT Singapore Pte.,Ltd. 168	DNT Singapore Pte.,Ltd. 101
Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd. 67	Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd. 113
計 236	計 214
6. 受取手形割引高 (百万円) 726	6. 受取手形割引高 (百万円) 259

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. 関係会社に関する項目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(営業収益) 売上高</td> <td>22,259</td> </tr> <tr> <td>(営業費用) 仕入高</td> <td>19,931</td> </tr> <tr> <td>(営業外収益) 受取配当金</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>受取利息等</td> <td>283</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">82百万円</p> <p>3. 再製の為の工場への払出、見本品払出及び再生加工品の売却・払出等であります。</p> <p>4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費と一般管理費の割合はおおよそ46:54であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売手数料</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>運送保管費</td> <td>1,103</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与等</td> <td>1,770</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>不動産・動産賃借料</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>890</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>686</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,037百万円</p>	科目	金額(百万円)	(営業収益) 売上高	22,259	(営業費用) 仕入高	19,931	(営業外収益) 受取配当金	515	業務受託料	432	受取利息等	283	費目	金額(百万円)	販売手数料	138	運送保管費	1,103	広告宣伝費	148	給料・賞与等	1,770	退職給付費用	359	役員退職慰労引当金繰入額	19	不動産・動産賃借料	323	研究開発費	890	旅費交通費	233	業務委託費	301	減価償却費	686	<p>1. 関係会社に関する項目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>22,767</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>20,643</td> </tr> <tr> <td>(営業外収益)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>797</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">29百万円</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費と一般管理費の割合はおおよそ46:54であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運送保管費</td> <td>1,080</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与等</td> <td>1,693</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>996</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">998百万円</p> <p>6. 災害による損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工場等の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の廃棄損</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </table>	科目	金額(百万円)	売上高	22,767	仕入高	20,643	(営業外収益)		受取利息	114	受取配当金	797	不動産賃貸料	114	受取ロイヤリティー	37	業務受託料	344	その他	27	費目	金額(百万円)	運送保管費	1,080	給料・賞与等	1,693	退職給付費用	310	研究開発費	996	減価償却費	685	貸倒引当金繰入額	35	工場等の原状回復費用	54百万円	たな卸資産の廃棄損	28百万円	計	83百万円
科目	金額(百万円)																																																																												
(営業収益) 売上高	22,259																																																																												
(営業費用) 仕入高	19,931																																																																												
(営業外収益) 受取配当金	515																																																																												
業務受託料	432																																																																												
受取利息等	283																																																																												
費目	金額(百万円)																																																																												
販売手数料	138																																																																												
運送保管費	1,103																																																																												
広告宣伝費	148																																																																												
給料・賞与等	1,770																																																																												
退職給付費用	359																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	19																																																																												
不動産・動産賃借料	323																																																																												
研究開発費	890																																																																												
旅費交通費	233																																																																												
業務委託費	301																																																																												
減価償却費	686																																																																												
科目	金額(百万円)																																																																												
売上高	22,767																																																																												
仕入高	20,643																																																																												
(営業外収益)																																																																													
受取利息	114																																																																												
受取配当金	797																																																																												
不動産賃貸料	114																																																																												
受取ロイヤリティー	37																																																																												
業務受託料	344																																																																												
その他	27																																																																												
費目	金額(百万円)																																																																												
運送保管費	1,080																																																																												
給料・賞与等	1,693																																																																												
退職給付費用	310																																																																												
研究開発費	996																																																																												
減価償却費	685																																																																												
貸倒引当金繰入額	35																																																																												
工場等の原状回復費用	54百万円																																																																												
たな卸資産の廃棄損	28百万円																																																																												
計	83百万円																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,529	1,607	-	57,136

(変動事由の概要)

自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	57,136	1,278	-	58,414

(変動事由の概要)

自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(イ) リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(ロ) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(イ) リース資産の内容 有形固定資産 主としてホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(ロ) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>227</td> <td>120</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>93</td> <td>61</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>46</td> <td>37</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>367</td> <td>219</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	227	120	106	車両運搬具	93	61	31	工具、器具及び備品	46	37	9	合計	367	219	147	<p>ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(イ) リース資産の内容 無形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(イ) リース資産の内容 有形固定資産 主として塗料事業における生産設備、運搬具、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>185</td> <td>95</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>56</td> <td>39</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257</td> <td>147</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	185	95	89	車両運搬具	56	39	17	工具、器具及び備品	14	11	2	合計	257	147	109
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	227	120	106																																						
車両運搬具	93	61	31																																						
工具、器具及び備品	46	37	9																																						
合計	367	219	147																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	185	95	89																																						
車両運搬具	56	39	17																																						
工具、器具及び備品	14	11	2																																						
合計	257	147	109																																						

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は全て転貸リースによるものであります。未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため受取利子込み法によって算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	81百万円	1年超	246百万円	計	327百万円	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	43百万円	1年超	136百万円	計	179百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	66百万円	1年超	177百万円	計	243百万円	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	38百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	39百万円	1年超	95百万円	計	134百万円
1年内	81百万円																																				
1年超	246百万円																																				
計	327百万円																																				
支払リース料	64百万円																																				
減価償却費相当額	64百万円																																				
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年内	43百万円																																				
1年超	136百万円																																				
計	179百万円																																				
1年内	66百万円																																				
1年超	177百万円																																				
計	243百万円																																				
支払リース料	38百万円																																				
減価償却費相当額	38百万円																																				
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年内	39百万円																																				
1年超	95百万円																																				
計	134百万円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	571	1,340	769

(注) 上記株式は、連結子会社ニッポ電機株式会社であります。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	8,194
関連会社株式	221

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	571	1,600	1,029

(注) 上記株式は、連結子会社ニッポ電機株式会社であります。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	8,179
関連会社株式	72

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td> 未払賞与</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td> 製品補償引当金</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ゴルフ会員権評価損等</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,274</td> </tr> <tr> <td> 未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,689</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,325</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,374</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,951</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,345</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(百万円)	たな卸資産評価損	53	未払賞与	50	未払事業税	10	製品補償引当金	119	その他	27	繰延税金資産合計	261	繰延税金負債(流動)	-	繰延税金資産(流動)の純額	261	繰延税金資産(固定)		ゴルフ会員権評価損等	78	退職給付引当金	1,274	未払役員退職慰労金	56	貸倒引当金	56	関係会社株式等評価損	64	繰越欠損金	1,689	その他	108	計	3,325	評価性引当額	1,374	繰延税金資産合計	1,951	繰延税金負債(固定)		圧縮記帳積立金	168	その他有価証券評価差額金	438	繰延税金負債合計	606	繰延税金資産(固定)の純額	1,345	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td> 未払賞与</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td> 社会保険料</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td> 製品補償引当金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ゴルフ会員権評価損等</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td> 未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td> 固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,473</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,161</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,264</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,896</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,576</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(百万円)	たな卸資産評価損	39	未払賞与	83	社会保険料	10	未払事業税	9	製品補償引当金	33	その他	67	計	244	評価性引当額	16	繰延税金資産合計	227	繰延税金負債(流動)	-	繰延税金資産(流動)の純額	227	繰延税金資産(固定)		ゴルフ会員権評価損等	80	退職給付引当金	1,122	未払役員退職慰労金	46	貸倒引当金	16	投資有価証券評価損	173	関係会社株式等評価損	15	固定資産減損損失	89	繰越欠損金	1,473	その他	143	計	3,161	評価性引当額	1,264	繰延税金資産合計	1,896	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	318	その他	1	繰延税金負債合計	320	繰延税金資産(固定)の純額	1,576
繰延税金資産(流動)	(百万円)																																																																																																														
たな卸資産評価損	53																																																																																																														
未払賞与	50																																																																																																														
未払事業税	10																																																																																																														
製品補償引当金	119																																																																																																														
その他	27																																																																																																														
繰延税金資産合計	261																																																																																																														
繰延税金負債(流動)	-																																																																																																														
繰延税金資産(流動)の純額	261																																																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																																																															
ゴルフ会員権評価損等	78																																																																																																														
退職給付引当金	1,274																																																																																																														
未払役員退職慰労金	56																																																																																																														
貸倒引当金	56																																																																																																														
関係会社株式等評価損	64																																																																																																														
繰越欠損金	1,689																																																																																																														
その他	108																																																																																																														
計	3,325																																																																																																														
評価性引当額	1,374																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,951																																																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																																																															
圧縮記帳積立金	168																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	438																																																																																																														
繰延税金負債合計	606																																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	1,345																																																																																																														
繰延税金資産(流動)	(百万円)																																																																																																														
たな卸資産評価損	39																																																																																																														
未払賞与	83																																																																																																														
社会保険料	10																																																																																																														
未払事業税	9																																																																																																														
製品補償引当金	33																																																																																																														
その他	67																																																																																																														
計	244																																																																																																														
評価性引当額	16																																																																																																														
繰延税金資産合計	227																																																																																																														
繰延税金負債(流動)	-																																																																																																														
繰延税金資産(流動)の純額	227																																																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																																																															
ゴルフ会員権評価損等	80																																																																																																														
退職給付引当金	1,122																																																																																																														
未払役員退職慰労金	46																																																																																																														
貸倒引当金	16																																																																																																														
投資有価証券評価損	173																																																																																																														
関係会社株式等評価損	15																																																																																																														
固定資産減損損失	89																																																																																																														
繰越欠損金	1,473																																																																																																														
その他	143																																																																																																														
計	3,161																																																																																																														
評価性引当額	1,264																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,896																																																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	318																																																																																																														
その他	1																																																																																																														
繰延税金負債合計	320																																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	1,576																																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td> 交際費</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">56.9%</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">13.4%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	交際費	4.6%	受取配当金	56.9%	住民税均等割	4.6%	評価性引当金	13.4%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td> 交際費</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">38.6%</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">12.9%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	交際費	1.4%	受取配当金	38.6%	住民税均等割	2.1%	評価性引当金	12.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1%																																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																																														
交際費	4.6%																																																																																																														
受取配当金	56.9%																																																																																																														
住民税均等割	4.6%																																																																																																														
評価性引当金	13.4%																																																																																																														
その他	1.9%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%																																																																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																																																														
交際費	1.4%																																																																																																														
受取配当金	38.6%																																																																																																														
住民税均等割	2.1%																																																																																																														
評価性引当金	12.9%																																																																																																														
その他	0.4%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1%																																																																																																														

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社における資産除去債務は、重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	95円23銭	1株当たり純資産額	99円80銭
1株当たり当期純利益金額	2円80銭	1株当たり当期純利益金額	5円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	415	855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	415	855
普通株式の期中平均株式数(千株)	148,497	148,495

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	三菱商事株式会社	387,000	893
		積水ハウス株式会社	418,795	326
		株式会社クボタ	350,425	274
		三菱マテリアル株式会社	876,625	247
		積水化学工業株式会社	242,500	157
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	378,320	145
		株式会社島津製作所	172,199	127
		株式会社三菱総合研究所	64,900	110
		ダイニッカ株式会社	234,000	90
		新晃工業株式会社	300,000	84
		その他69銘柄	2,607,444	1,086
		計		6,032,208

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,427	29	4	7,452	4,610	170	2,842
構築物	1,540	23	1	1,562	1,055	42	507
機械及び装置	13,724	220	145	13,799	11,430	379	2,368
車両運搬具	13	1	-	15	13	0	1
工具、器具及び備品	3,946	30	45	3,931	3,472	121	458
土地	8,968	-	1	8,967	-	-	8,967
リース資産	276	3	-	279	141	52	138
建設仮勘定	6	95	102	-	-	-	-
有形固定資産計	35,904	403	300	36,007	20,722	767	15,284
無形固定資産							
借地権	64	-	-	64	-	-	64
ソフトウェア	77	15	-	93	44	14	48
リース資産	2,631	3	-	2,634	1,423	509	1,210
その他	45	-	4	40	9	0	31
無形固定資産計	2,818	19	4	2,832	1,477	523	1,354
長期前払費用	162	32	49	144	91	10	52
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 機械及び装置のうち当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

那須工場 塗料製造設備の増設 98 百万円
小牧工場 塗料製造設備の増設 122 百万円

2. 機械及び装置のうち当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

那須工場 塗料製造設備の除却 7 百万円
小牧工場 塗料製造設備の除却 138 百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	219	28	92	-	155
投資損失引当金	38	-	-	-	38
製品補償引当金	295	76	289	-	82
災害損失引当金	-	56	-	-	56
環境対策引当金	28	-	-	-	28

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成23年3月31日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(A) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
当座預金	322
普通預金	201
別段預金	1
郵便貯金	4
外貨預金	0
合計	533

(B) 受取手形

イ. 相手先別

相手先	金額(百万円)
大日本塗料販売株式会社	1,687
株式会社ミマキエンジニアリング	684
ダイニッカ株式会社	113
株式会社昭和	91
大日本塗料北海道株式会社	75
その他	221
合計	2,873

ロ. 期日別

期日	金額(百万円)
平成23年4月	297
" 5月	321
" 6月	628
" 7月	1,417
" 8月	202
" 9月以降	6
合計	2,873

(C) 売掛金

相手先	金額(百万円)
大日本塗料販売株式会社	1,901
三菱商事株式会社	833
A G Cコーテック株式会社	667
オーウエル株式会社	479
大日本塗料北海道株式会社	186
その他	1,317
合計	5,386

売掛金の回収状況及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
6,000	42,442	43,056	5,386	88.9	49

(注) 本表の当期発生高は消費税等を含めて表示しております。

(D) たな卸資産

イ. 商品及び製品

区分	数量(トン)	金額(百万円)
油性塗料類	304	62
合成樹脂塗料類	8,071	3,176
水系塗料類	1,693	376
シンナー類	144	21
塗装器具類他	-	91
合計	10,213	3,728

ロ. 仕掛品

区分	数量(トン)	金額(百万円)
油性塗料類	20	6
合成樹脂塗料類	2,612	530
水系塗料類	17	2
シンナー類	0	0
塗装工事関係他	-	10
合計	2,651	550

ハ．原材料及び貯蔵品

区分	数量(トン)	金額(百万円)
油脂及び樹脂類	773	325
溶剤類	598	84
顔料類	636	302
工業薬品その他	417	182
容器類	-	49
合計	2,426	945

(E) 未収入金

区分	金額(百万円)
原材料等分譲代	3,774
その他	1,010
合計	4,785

(F) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
ダイア蛍光株式会社	3,447
DNT Singapore Pte.,Ltd.	944
日塗不動産株式会社	810
ニッポ電機株式会社	571
大日本塗料販売株式会社	530
その他	2,519
合計	8,823

(G) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ニットサービス株式会社	2,720
シンロイヒ株式会社	340
ビーオーケミカル株式会社	264
日塗不動産株式会社	100
千葉化工株式会社	5
合計	3,429

負債の部

(A) 支払手形

イ. 相手先別

相手先	金額(百万円)
松本産業株式会社	231
名神株式会社	215
交洋貿易株式会社	214
昭永ケミカル株式会社	213
森下産業株式会社	164
その他	1,513
合計	2,551

ロ. 期日別

期日	金額(百万円)
平成23年4月	640
" 5月	580
" 6月	517
" 7月	471
" 8月	244
" 9月	98
合計	2,551

(B) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事ケミカル株式会社	1,328
長瀬産業株式会社	1,155
三菱商事株式会社	1,152
明和産業株式会社	718
DNTサービス株式会社	674
その他	7,575
合計	12,605

(C) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社横浜銀行	1,500
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,350
株式会社みずほコーポレート銀行	800
その他	2,252
合計	5,902

(D)長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,243 (1,062)
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,645 (920)
株式会社横浜銀行	1,627 (564)
株式会社商工組合中央金庫	1,150 (300)
住友信託銀行株式会社	1,045 (415)
その他	2,578 (923)
合計	12,289 (4,184)

(注) ()内の金額は内数で、1年内返済予定額であり、貸借対照表では「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3)【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.dnt.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を定款で定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第127期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

（対象期間 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第128期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第128期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第128期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

大日本塗料株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 竹内 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山口 義 敬 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本塗料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本塗料株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本塗料株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大日本塗料株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

大日本塗料株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 毅 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 義 敬 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本塗料株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本塗料株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本塗料株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大日本塗料株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

大日本塗料株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本塗料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本塗料株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

大日本塗料株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 竹内 毅 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山口 義 敬 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本塗料株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本塗料株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。